

消 防 危 第 1 6 1 号
平成 2 8 年 8 月 3 1 日

各 都 道 府 県 消 防 防 災 主 管 部 長 }
東京 消 防 庁 ・ 各 指 定 都 市 消 防 長 } 殿

消 防 庁 危 険 物 保 安 室 長
(公 印 省 略)

都道府県別の危険物に係る事故の発生状況について

危険物に係る事故防止対策の推進につきまして、平素より御尽力を賜り感謝申し上げます。

さて、危険物等事故防止対策情報連絡会において取りまとめられた「危険物に係る事故防止対策の推進について」（平成28年3月18日危険物等事故防止対策情報連絡会）に基づき、都道府県別の危険物に係る事故の発生状況を別添のとおり取りまとめましたので、本資料を踏まえた、事故防止に係る取組を積極的に実施していただきますようお願いいたします。

また、過去5年分の危険物施設に係る火災・流出事故の詳細について、「危険物事故オンライン処理システム」で閲覧することができますので、事業所への個別具体的な指導等に活用してください。

なお、来年から、例年5月末に公表している危険物に係る事故の概要に、都道府県別の危険物に係る事故の発生状況も含める予定ですので、ご承知おきください。

貴職におかれましては、貴都道府県内の市町村に対しても、この旨周知くださいますようお願いいたします。

(連絡先) 消防庁危険物保安室 鈴木、山本、神山 電 話 03-5253-7524(直通) F A X 03-5253-7534

都道府県別の危険物に係る事故の発生状況

目 次

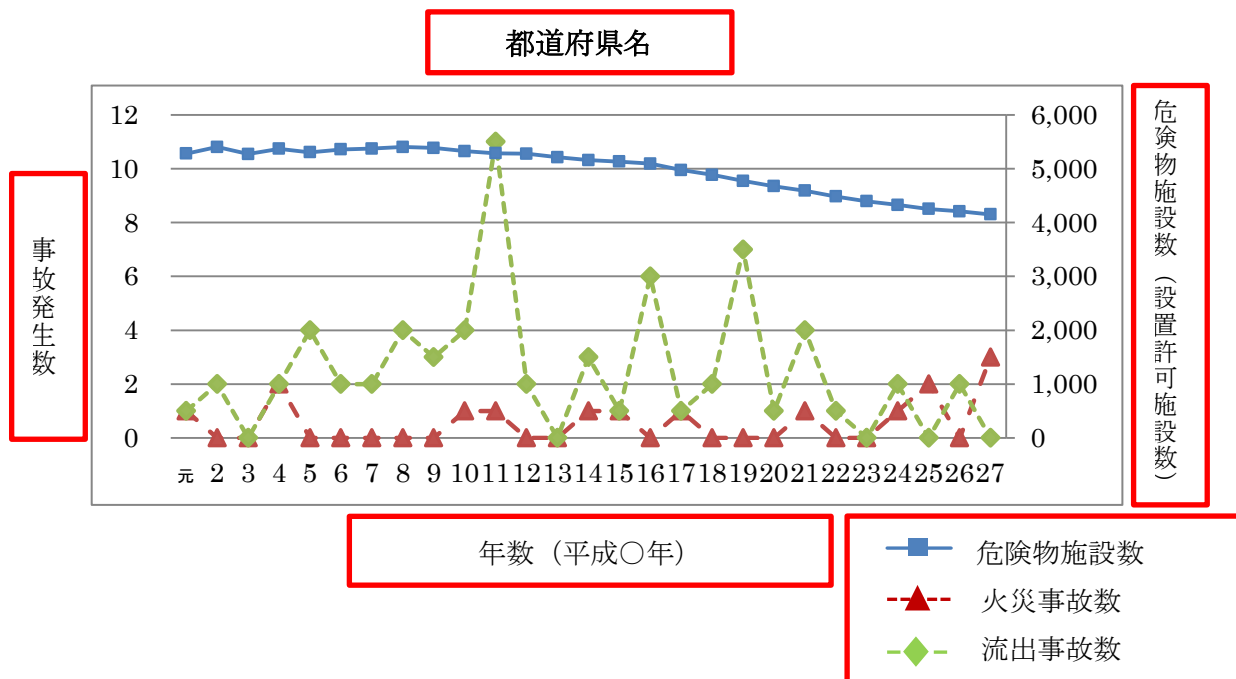
- ① 都道府県別の危険物施設における火災・流出事故
発生件数及び危険物施設数の推移・・・・・・・・・・ P.1～26
- 〔 ・北海道・東北ブロック・・・・・・・・・・ P.2～5
・関東・甲信越ブロック・・・・・・・・・・ P.6～10
・中部ブロック・・・・・・・・・・ P.11～14
・近畿ブロック・・・・・・・・・・ P.15～17
・中国・四国ブロック・・・・・・・・・・ P.18～22
・九州ブロック・・・・・・・・・・ P.23～26 〕
- ② 近年（過去5年間）の都道府県別の危険物施設
1万施設当たりの事故発生率・・・・・・・・・・ P.27～28
- 〔 ・火災事故発生率・・・・・・・・・・ P.27
・流出事故発生率・・・・・・・・・・ P.28 〕
- ③ 各都道府県での危険物施設別事故発生率
（過去5年平均）・・・・・・・・・・ P.29～31
- 〔 ・火災事故発生率・・・・・・・・・・ P.30
・流出事故発生率・・・・・・・・・・ P.31 〕

平成 28 年 8 月

消防庁危険物保安室

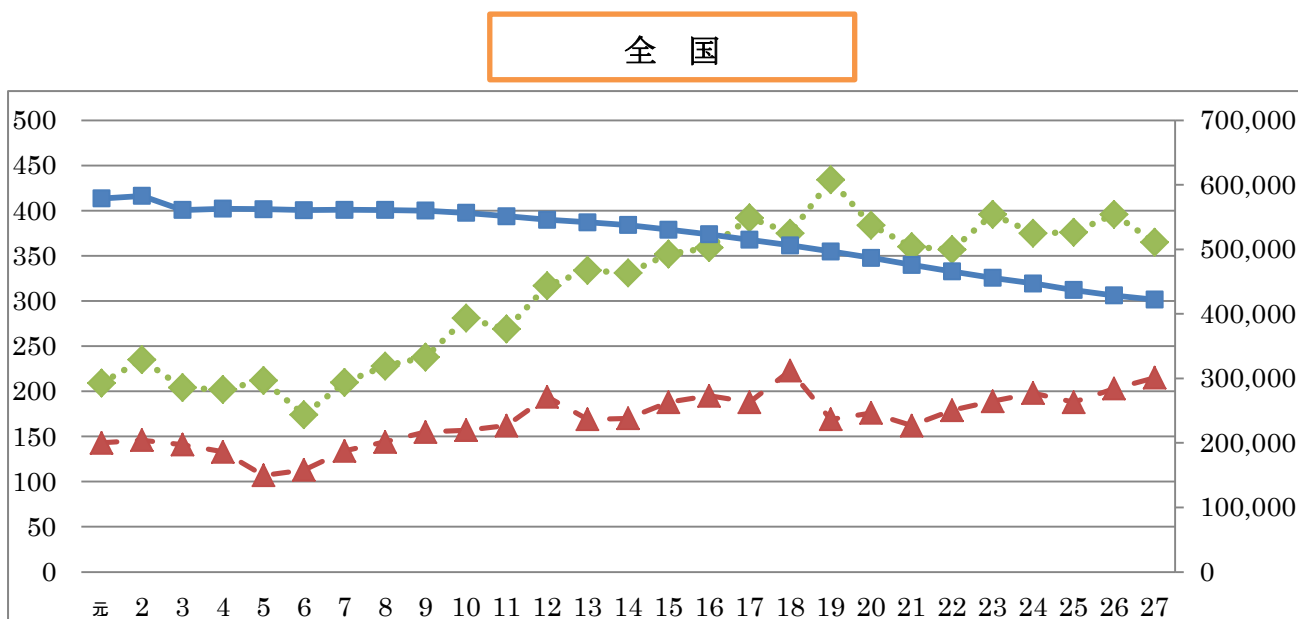
① 都道府県別の危険物施設における 火災・流出事故発生件数及び危険物施設数の推移

<図の見方>



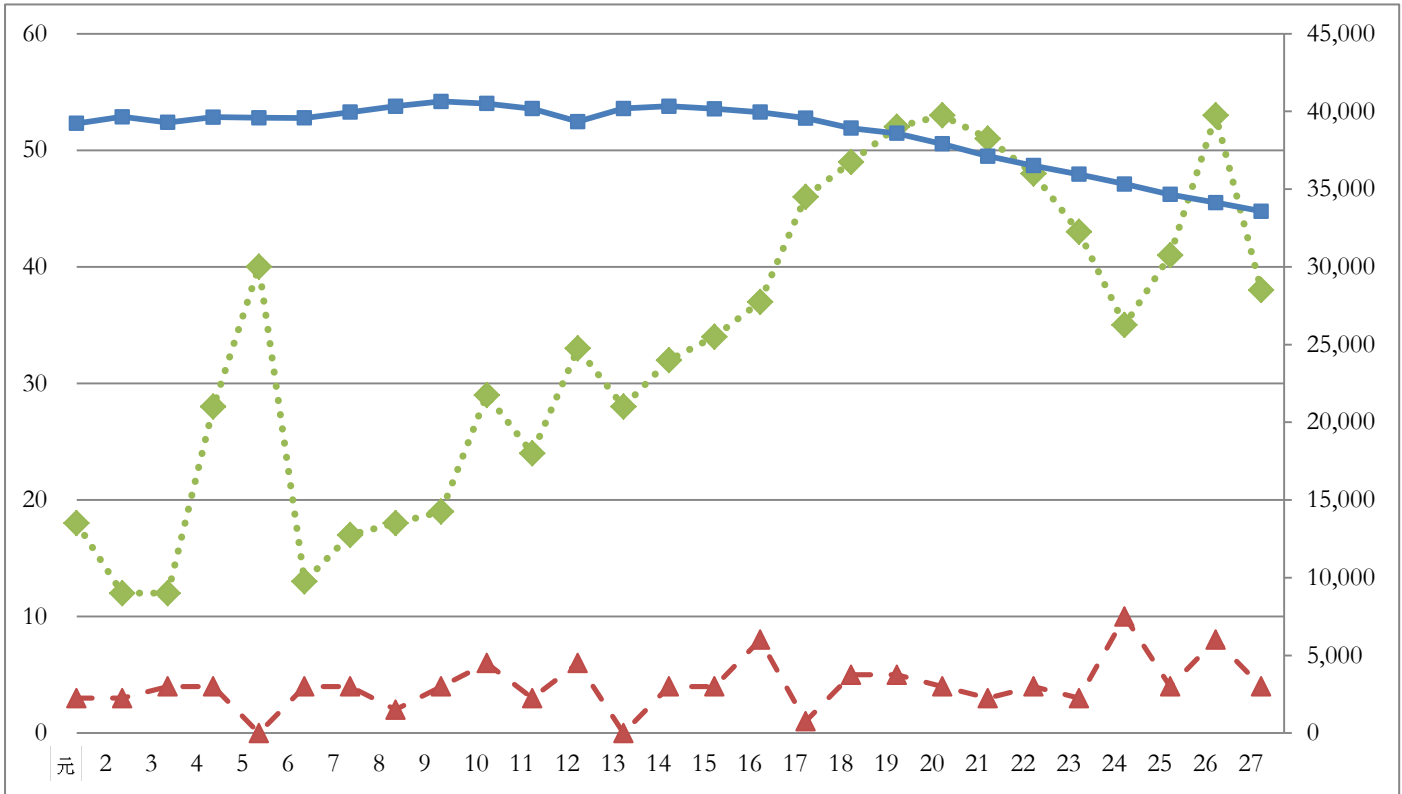
※危険物施設数は各年3月31日現在の設置許可施設数を用いた。ただし、東日本大震災の影響により、平成23年中及び平成24年中にあっては、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部の管内の分のみ平成22年3月31日のデータを用いた。

<全国データ>

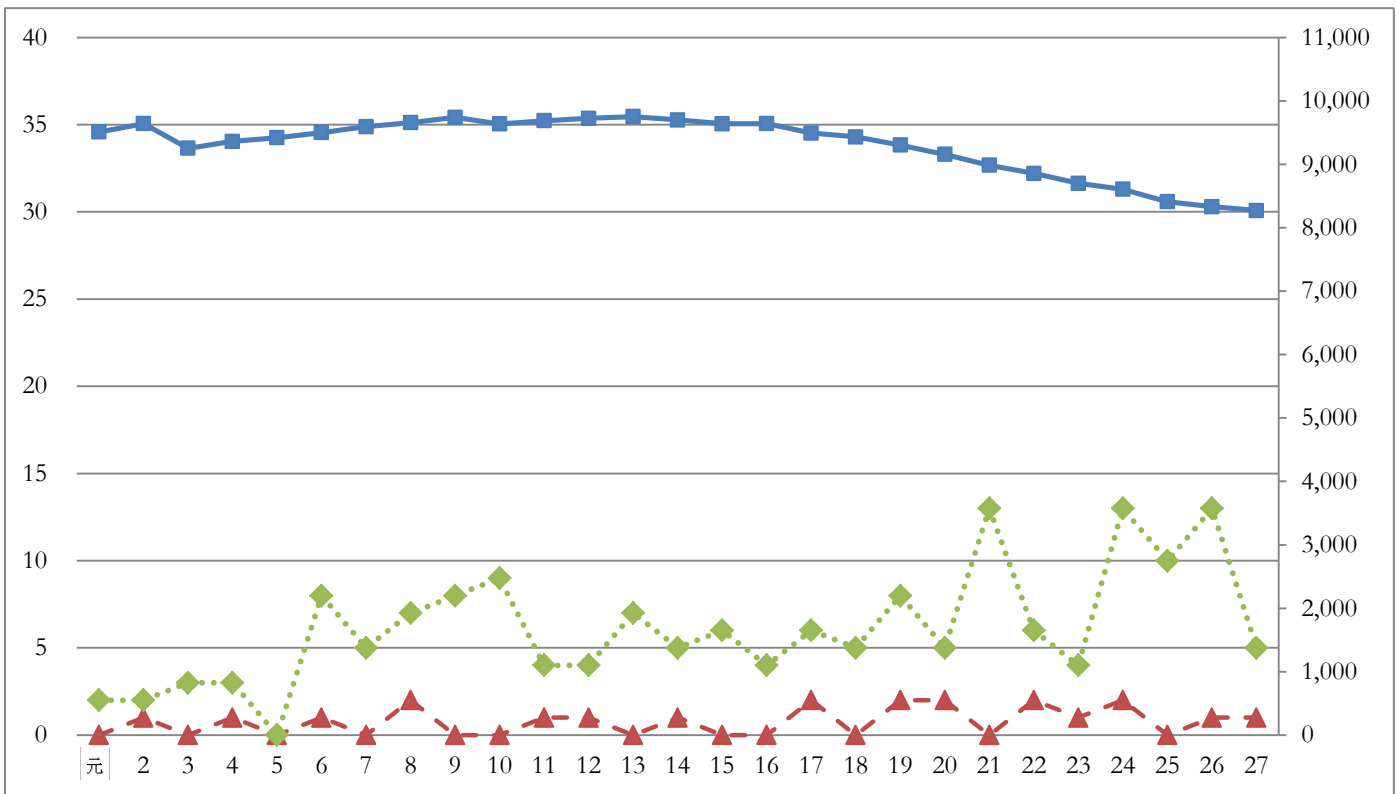


北海道・東北ブロック

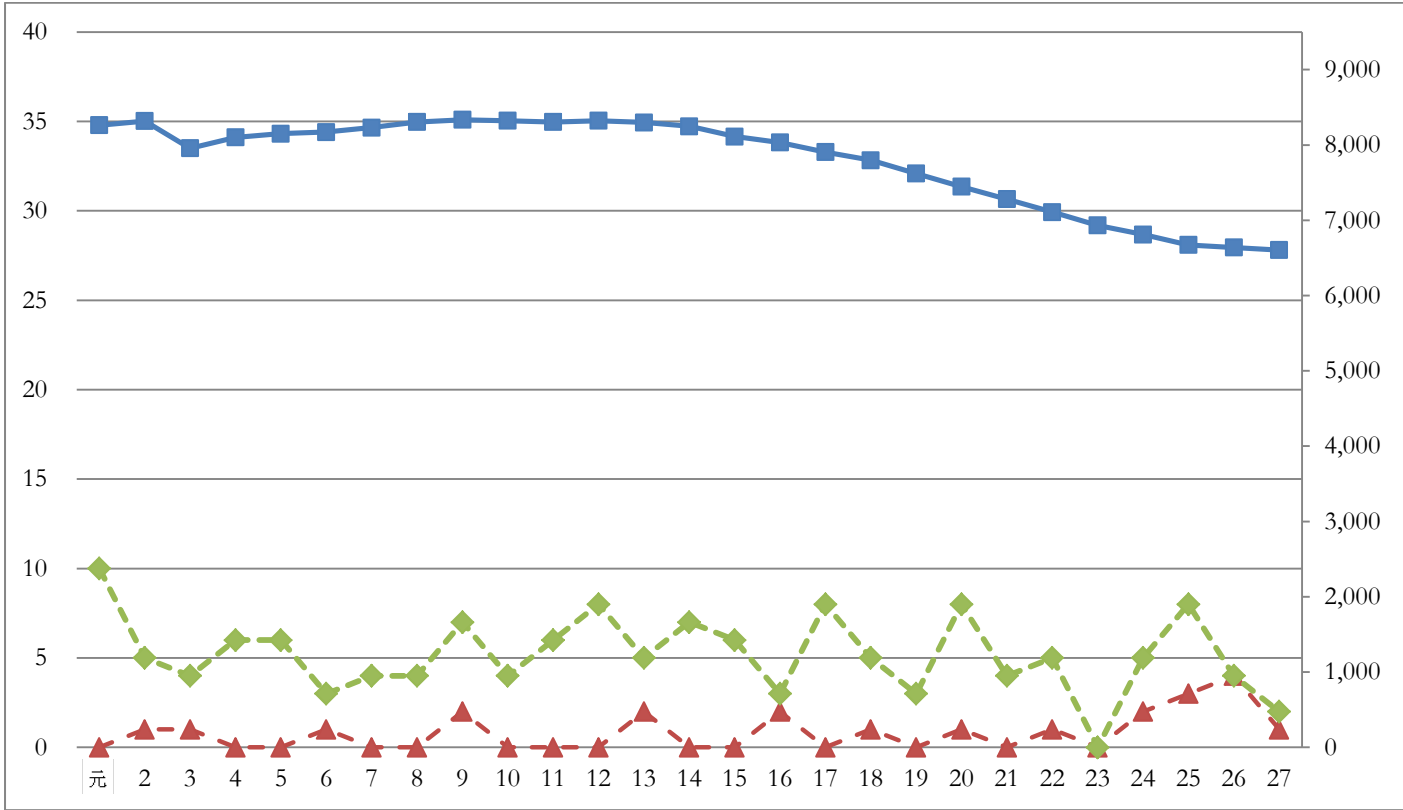
北海道



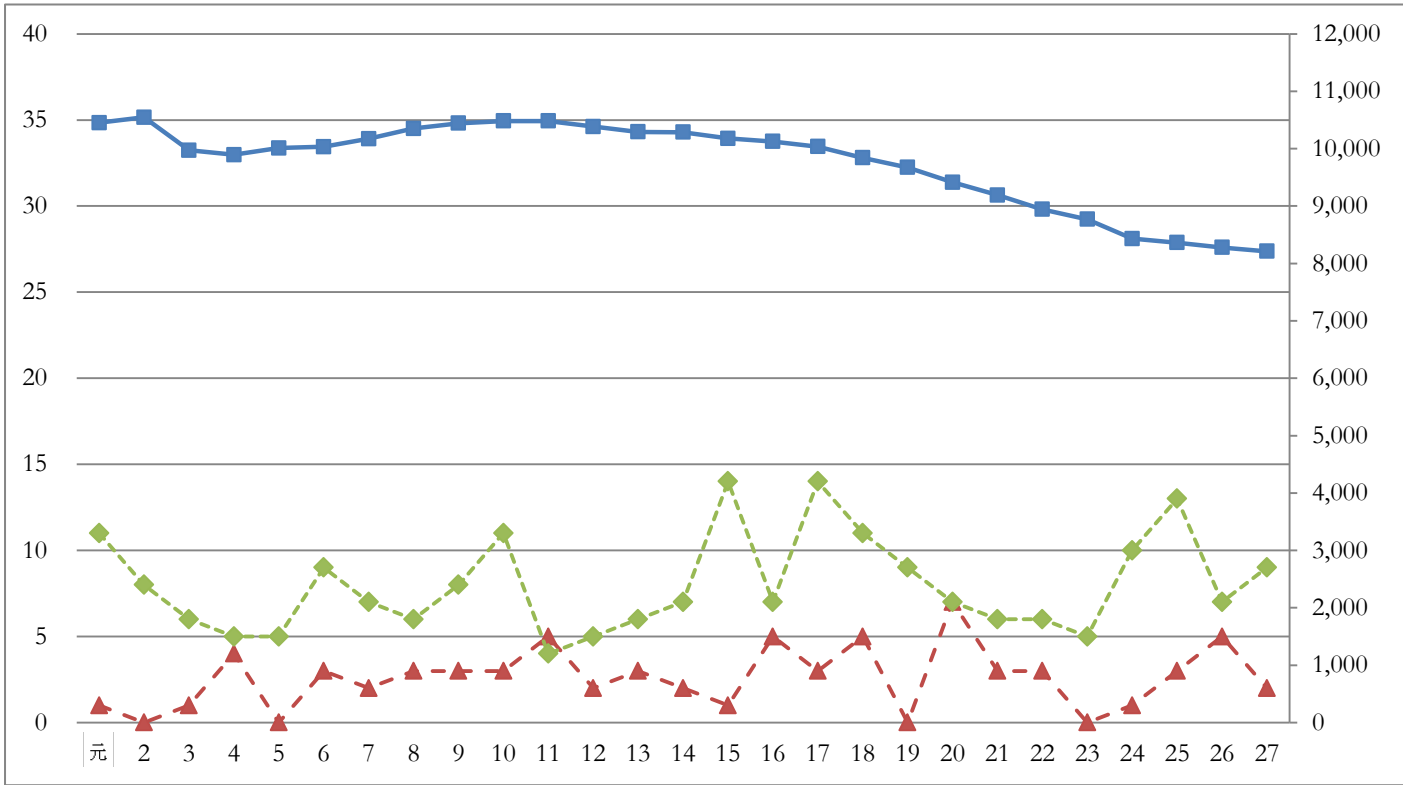
青森県



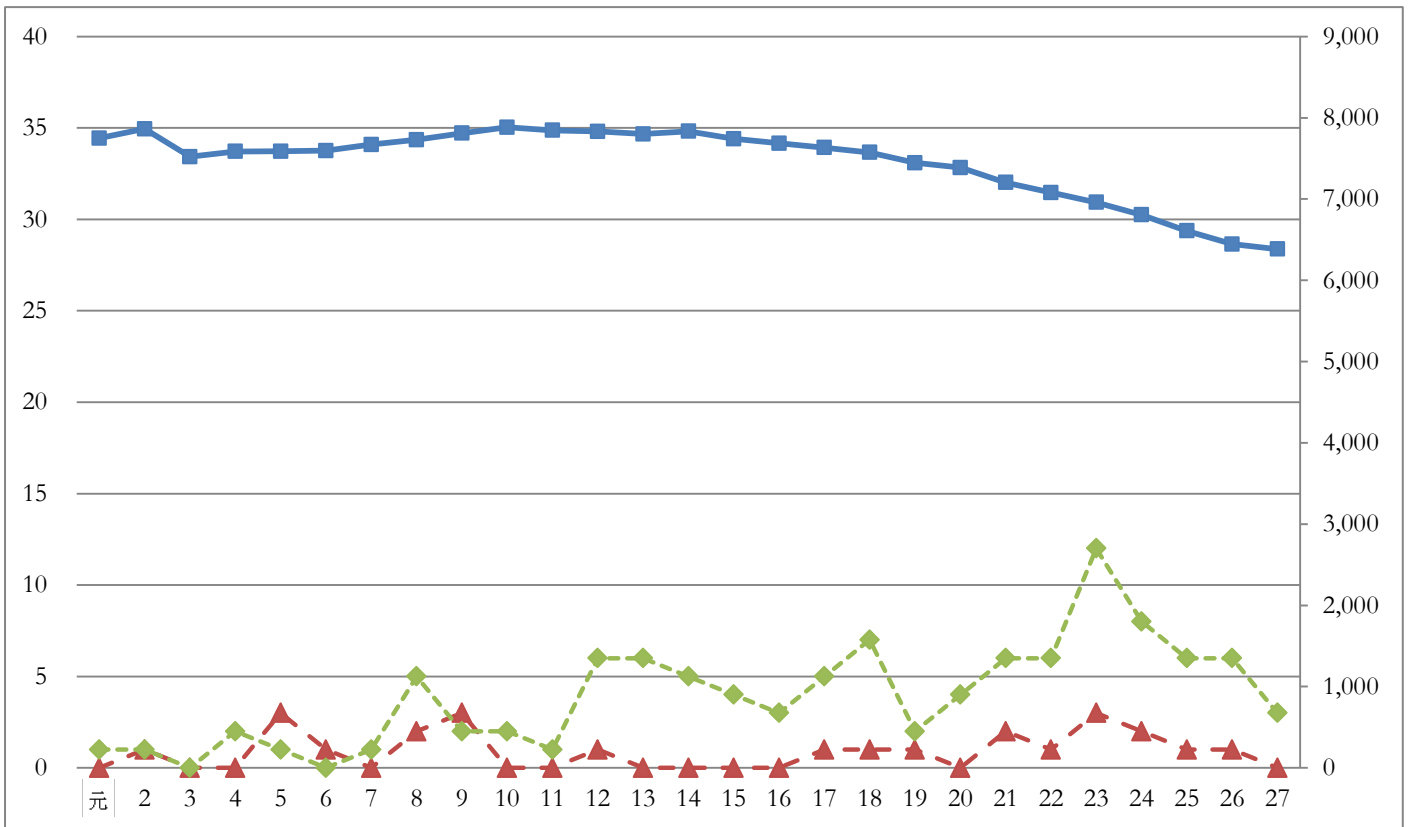
岩手県



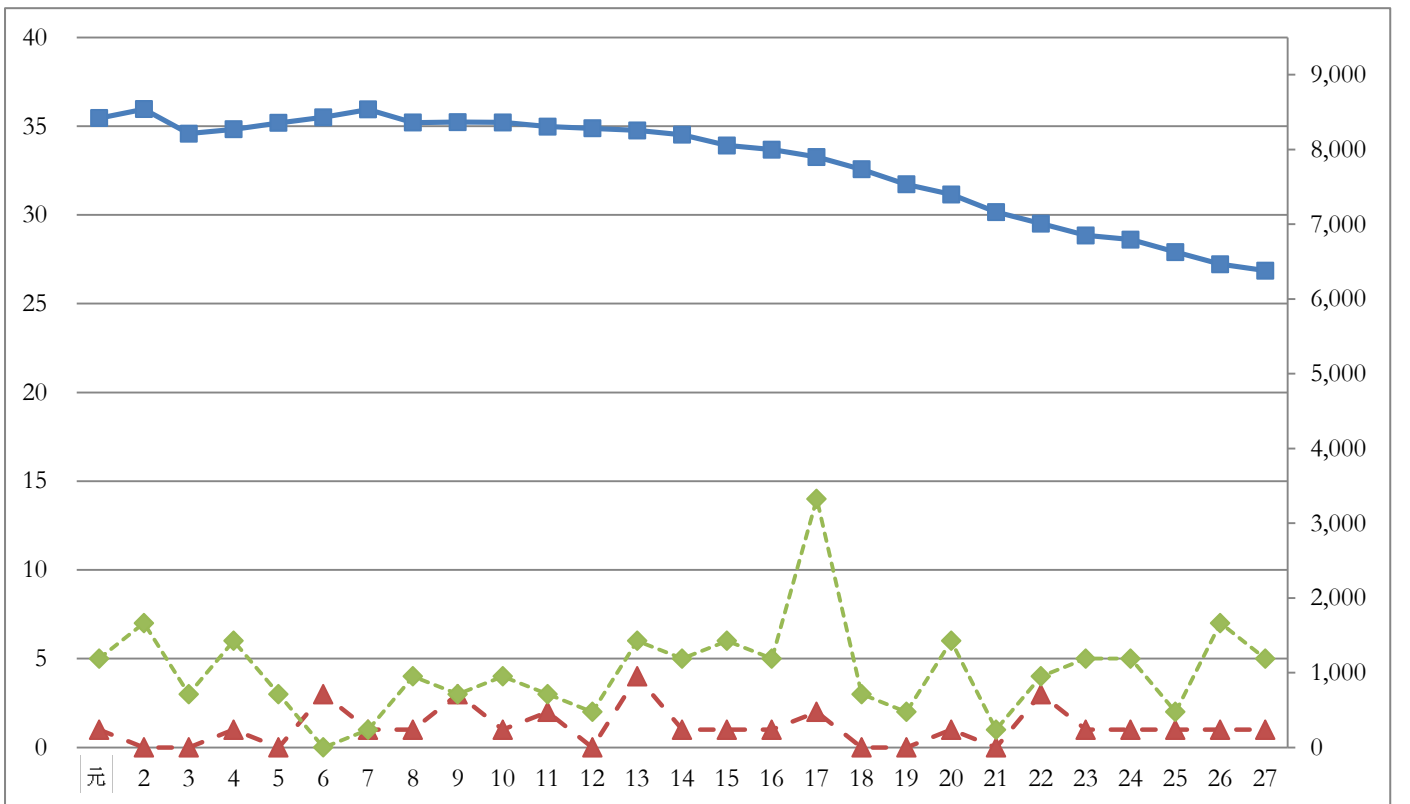
宮城県



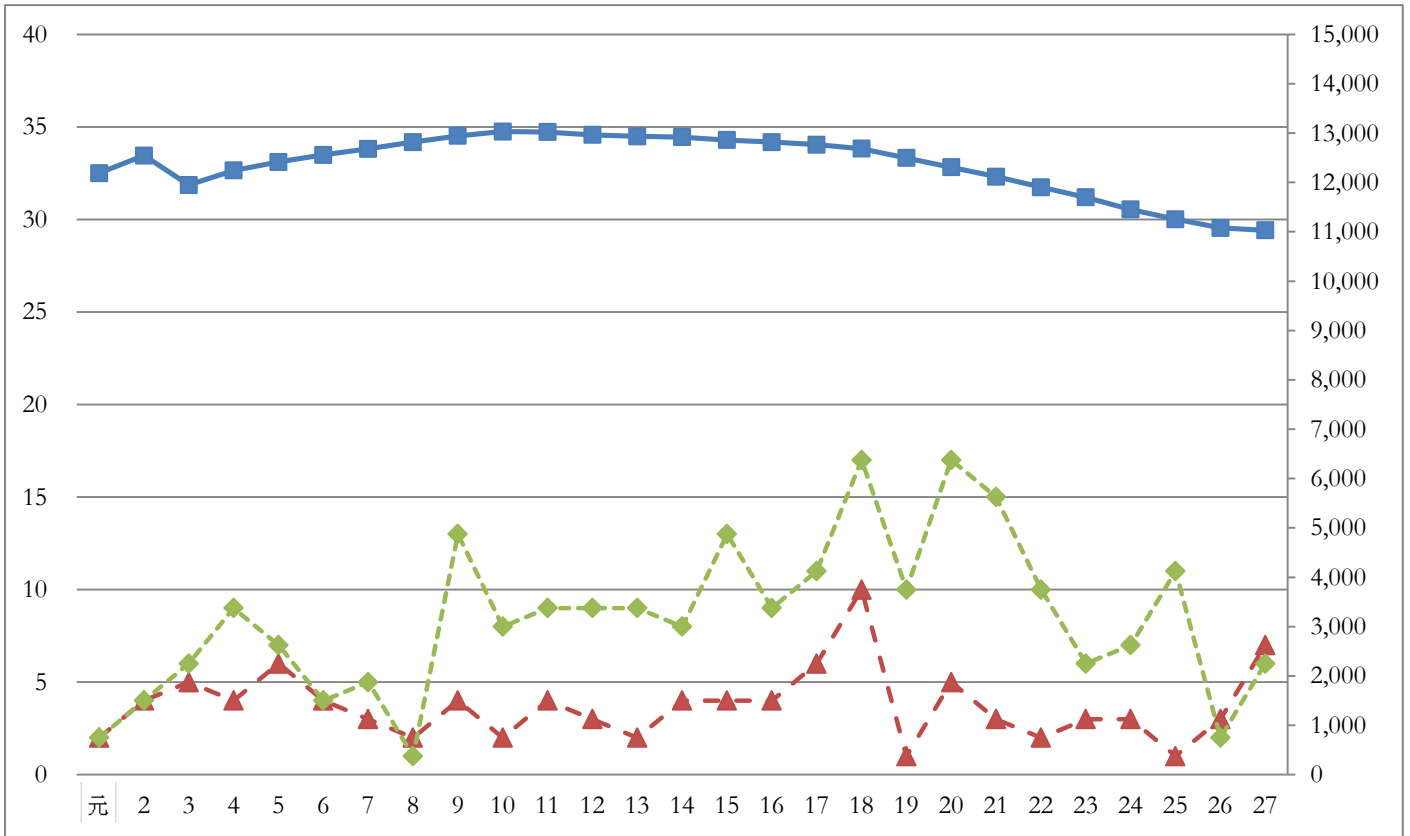
秋 田 県



山 形 県

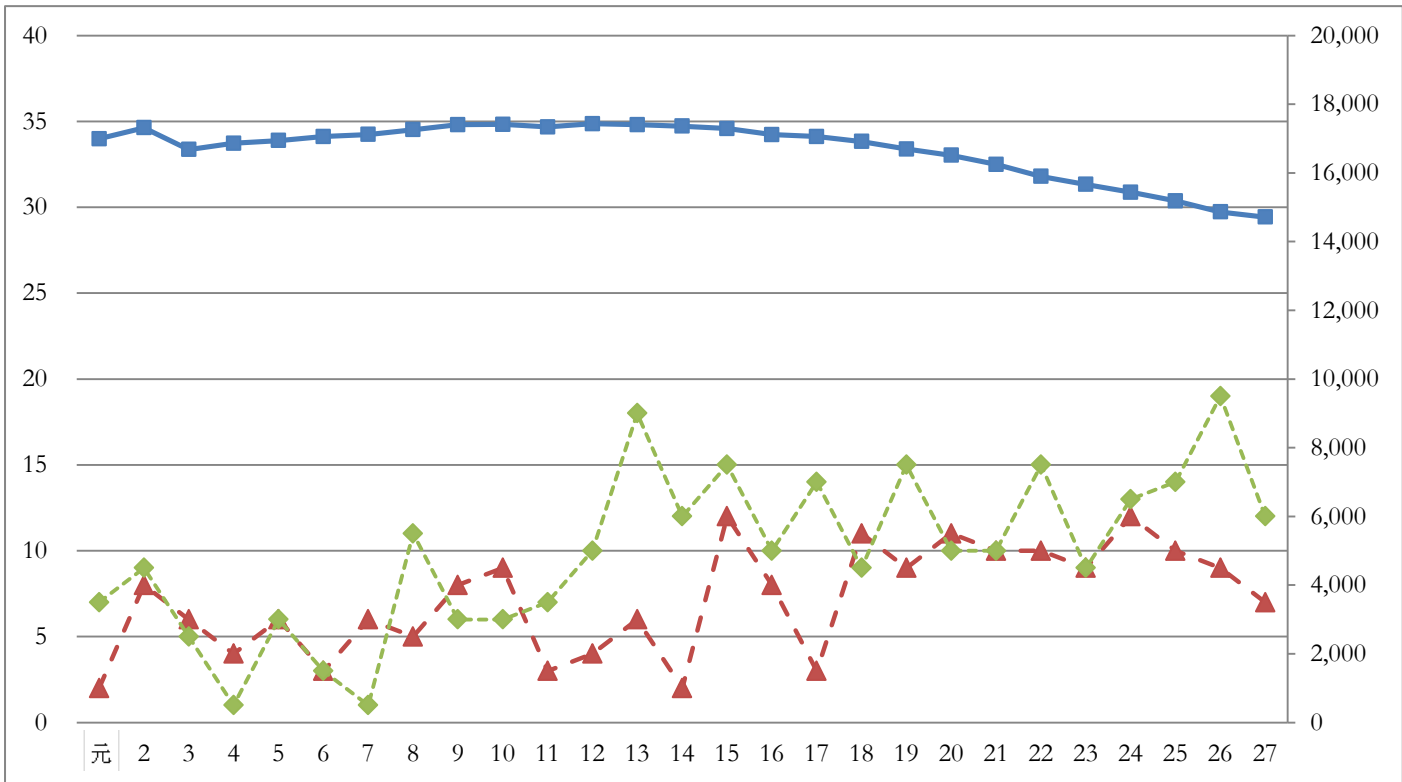


福島県

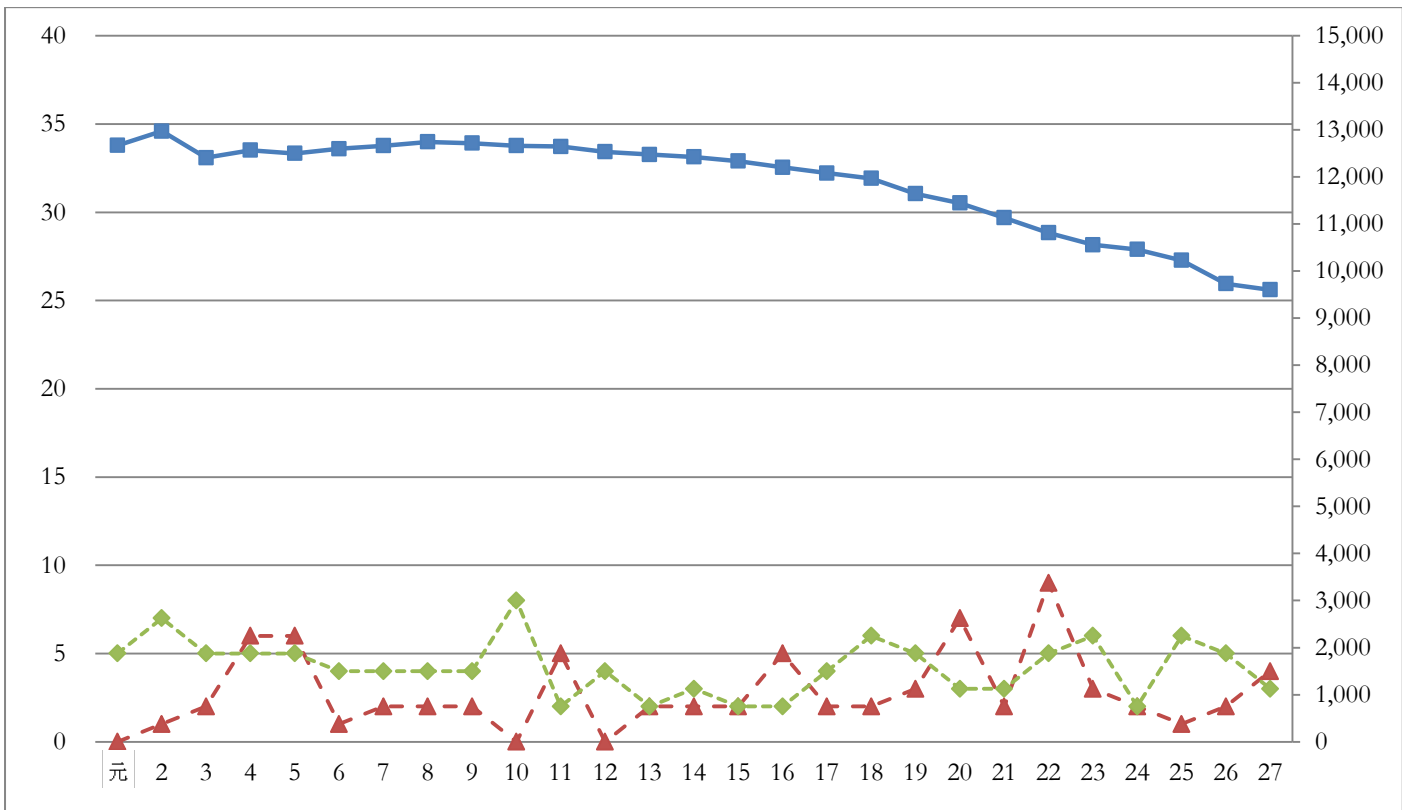


関東・甲信越ブロック

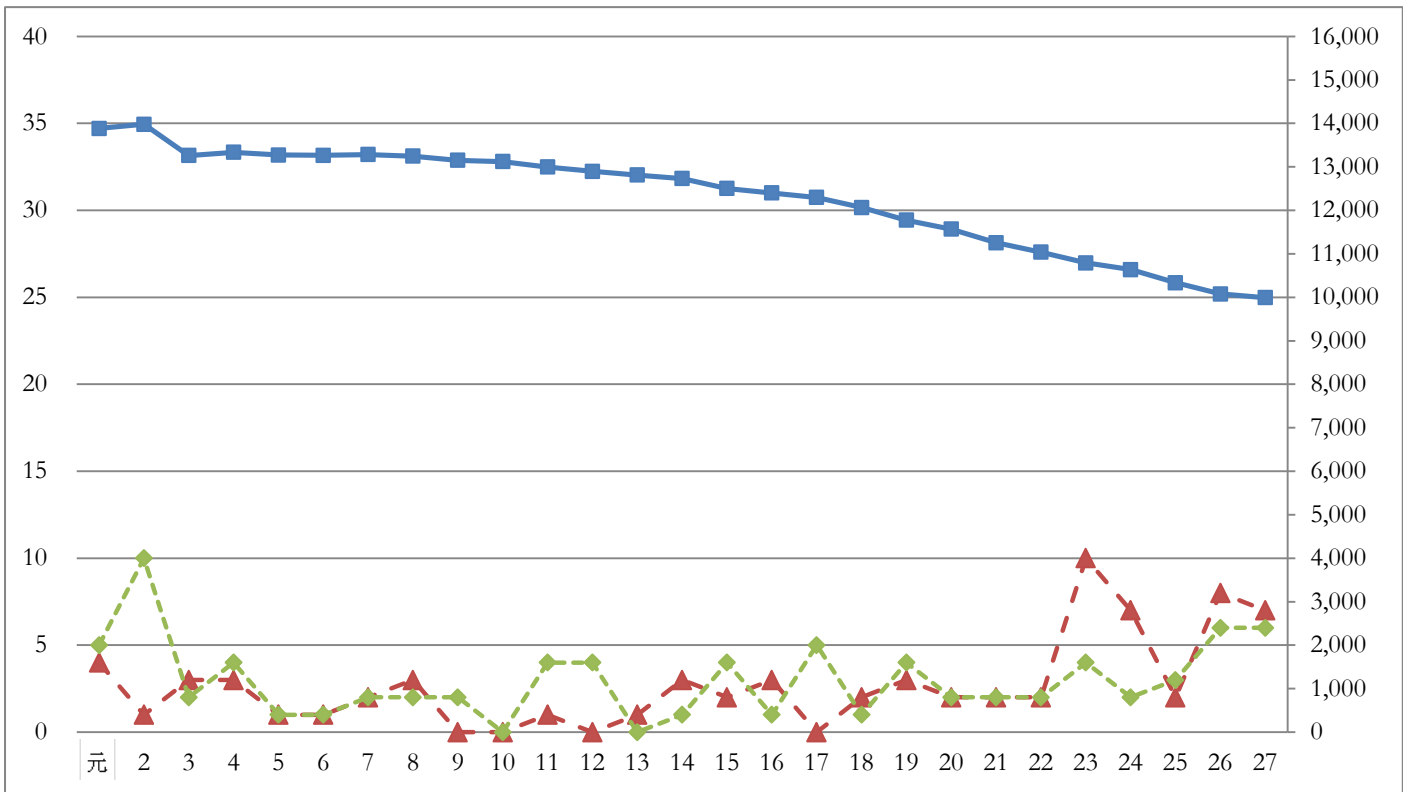
茨城県



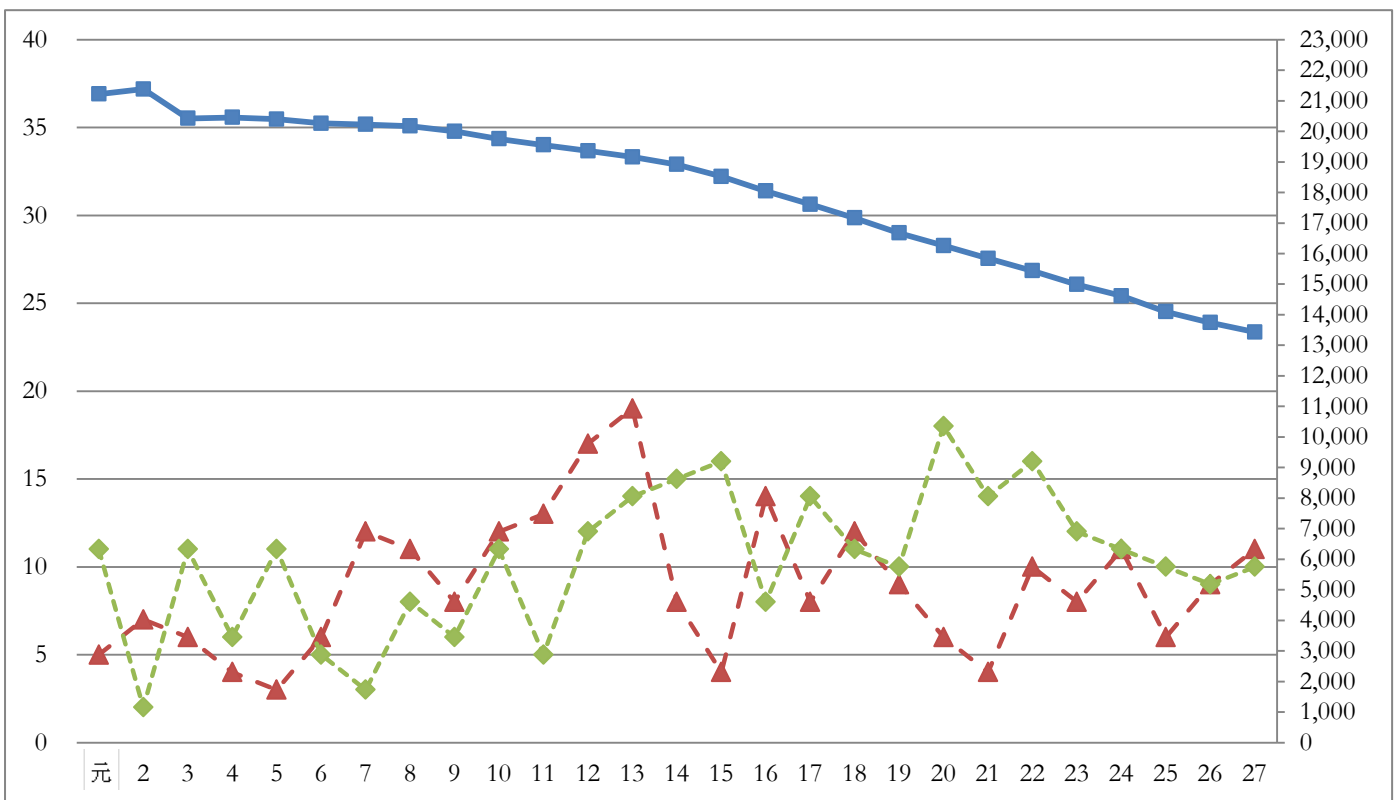
栃木県



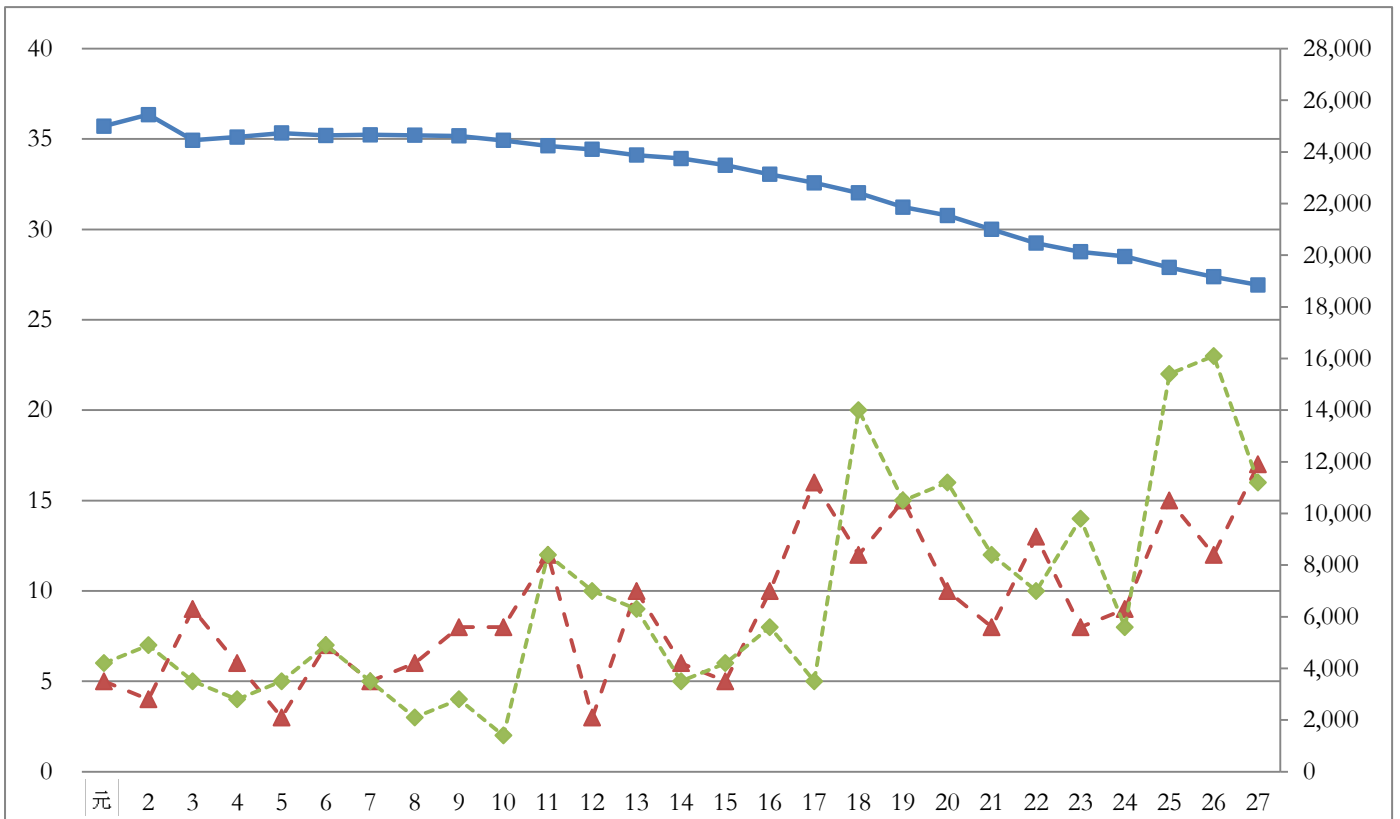
群馬県



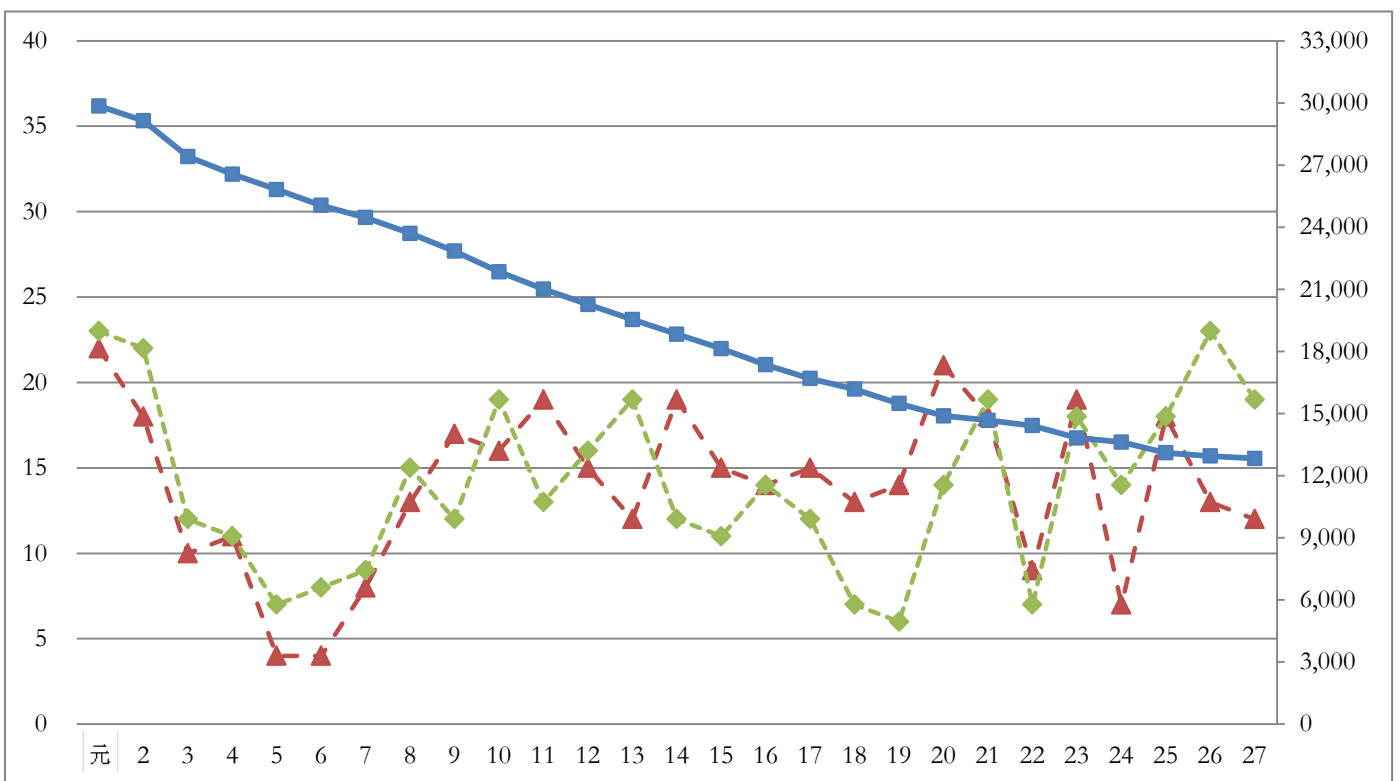
埼玉県



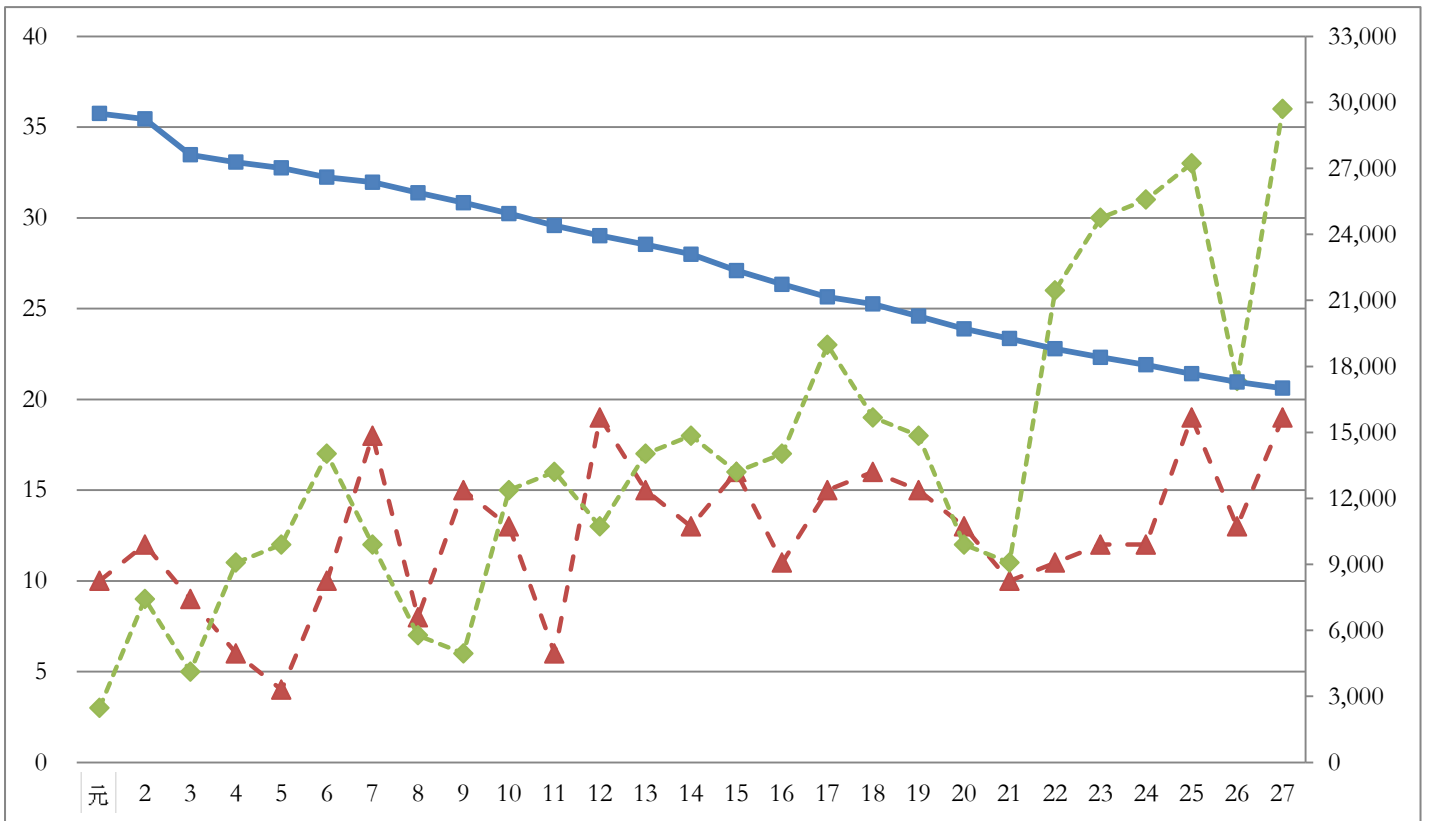
千葉県



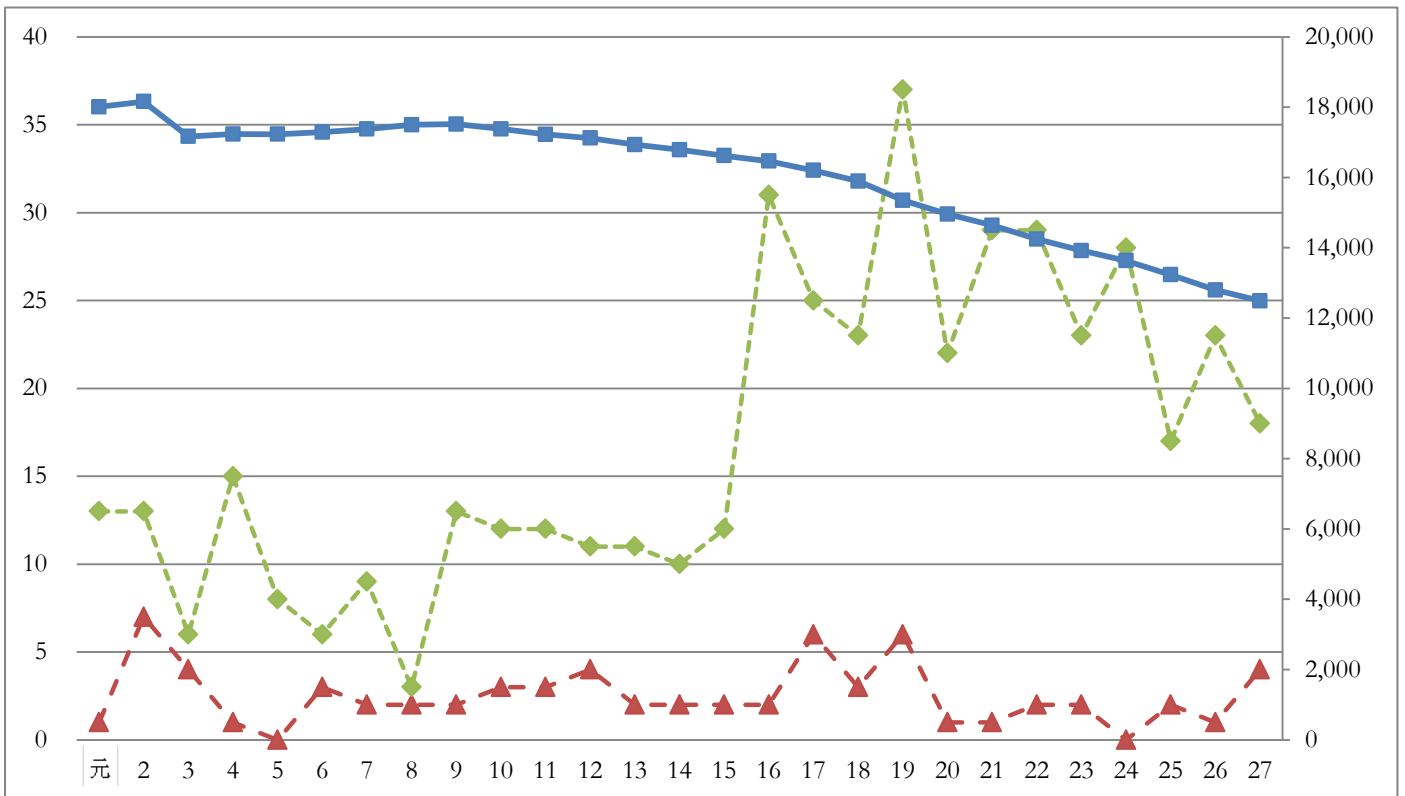
東京都



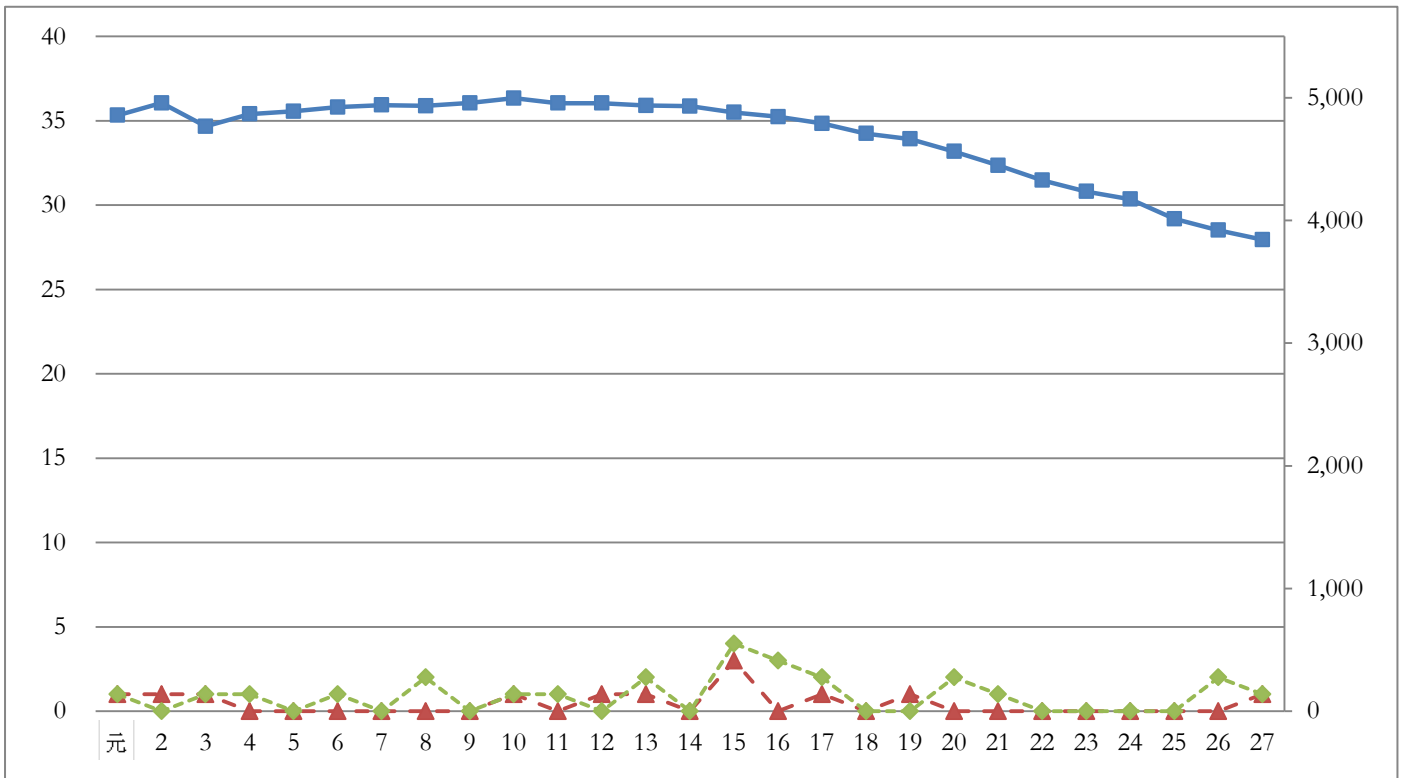
神奈川県



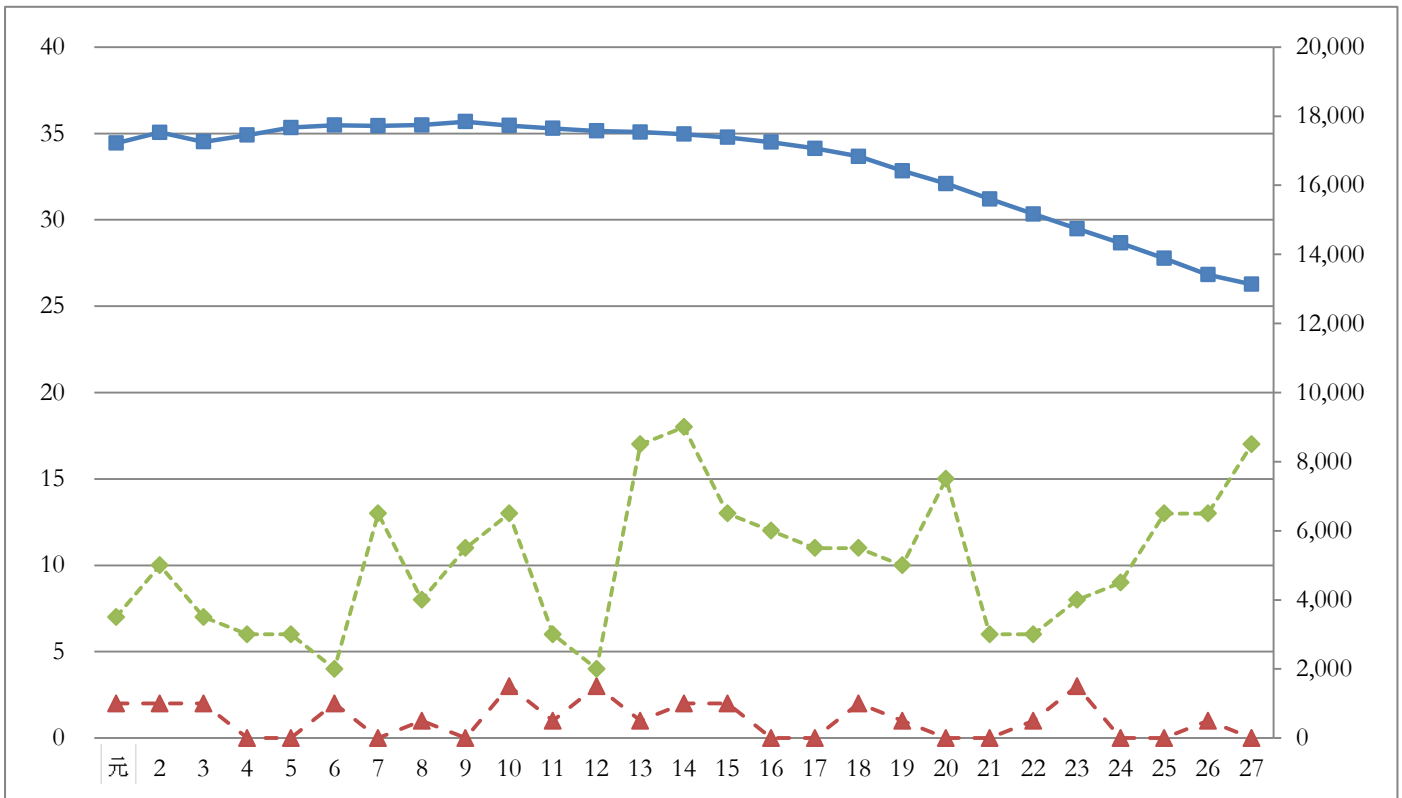
新潟県



山梨県

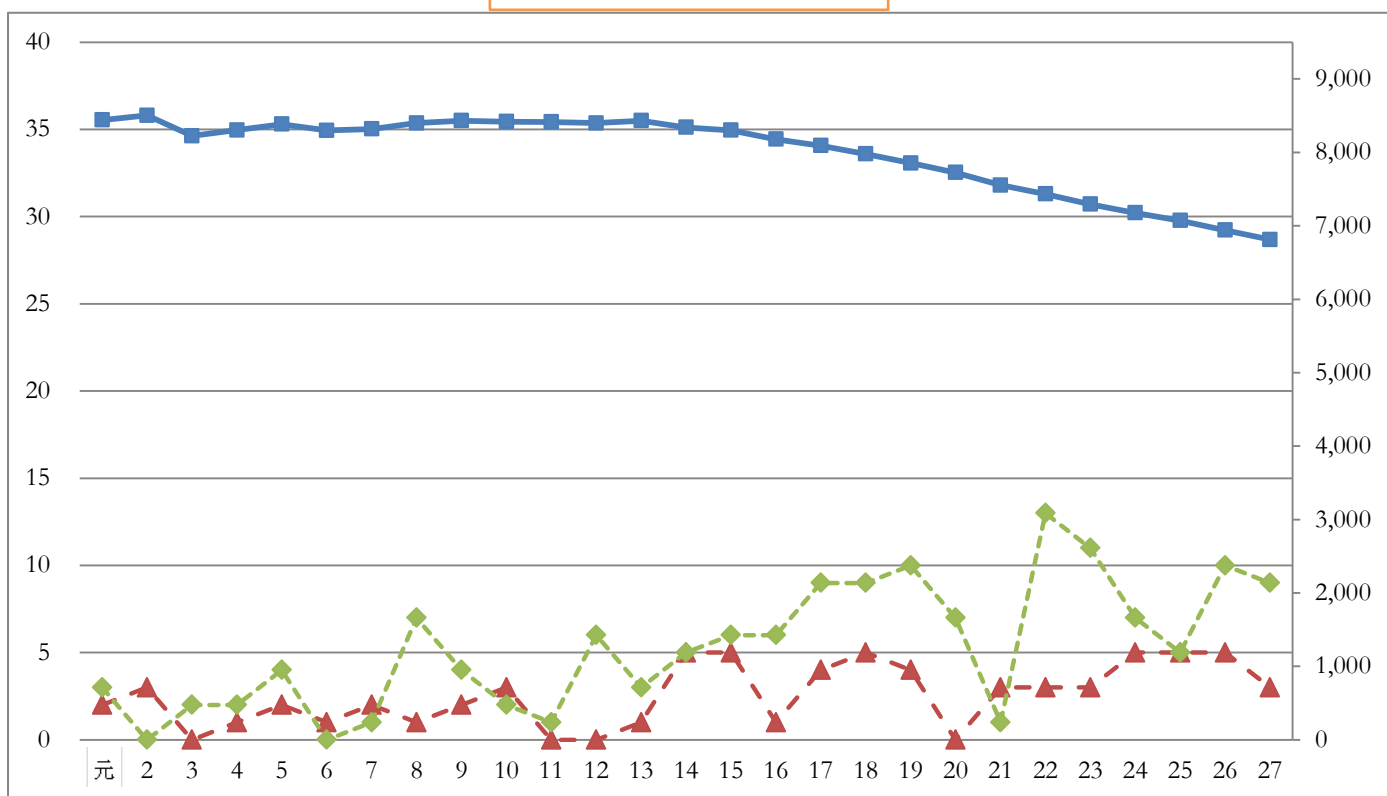


長野県

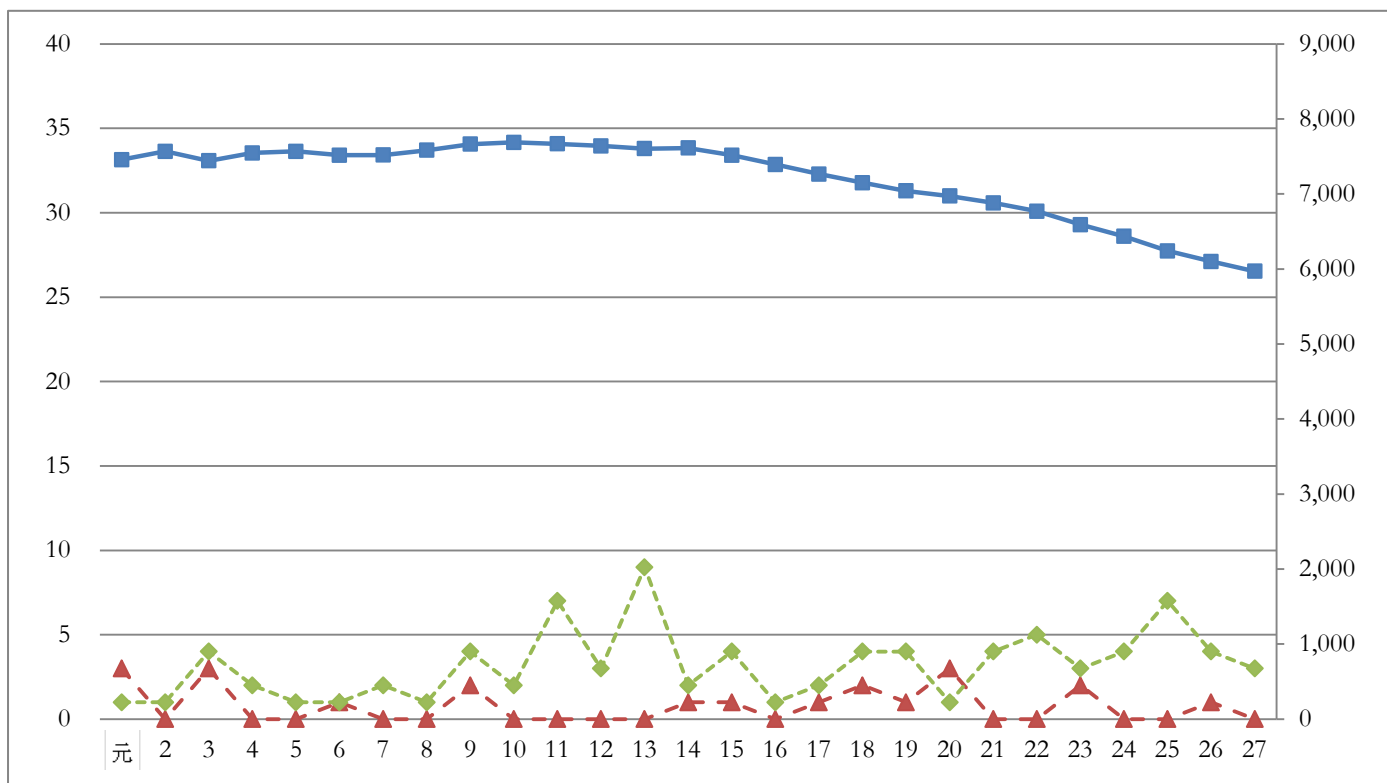


中部ブロック

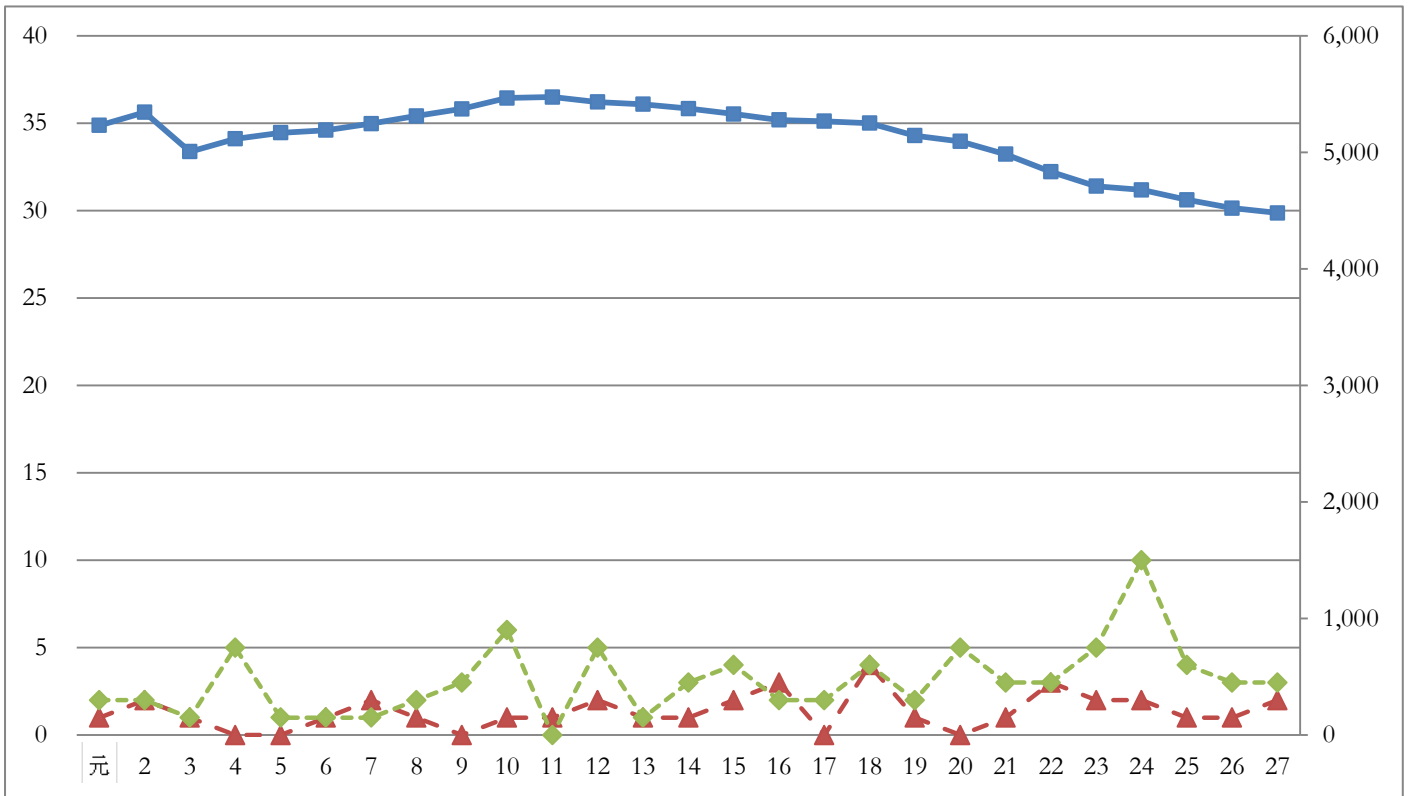
富山県



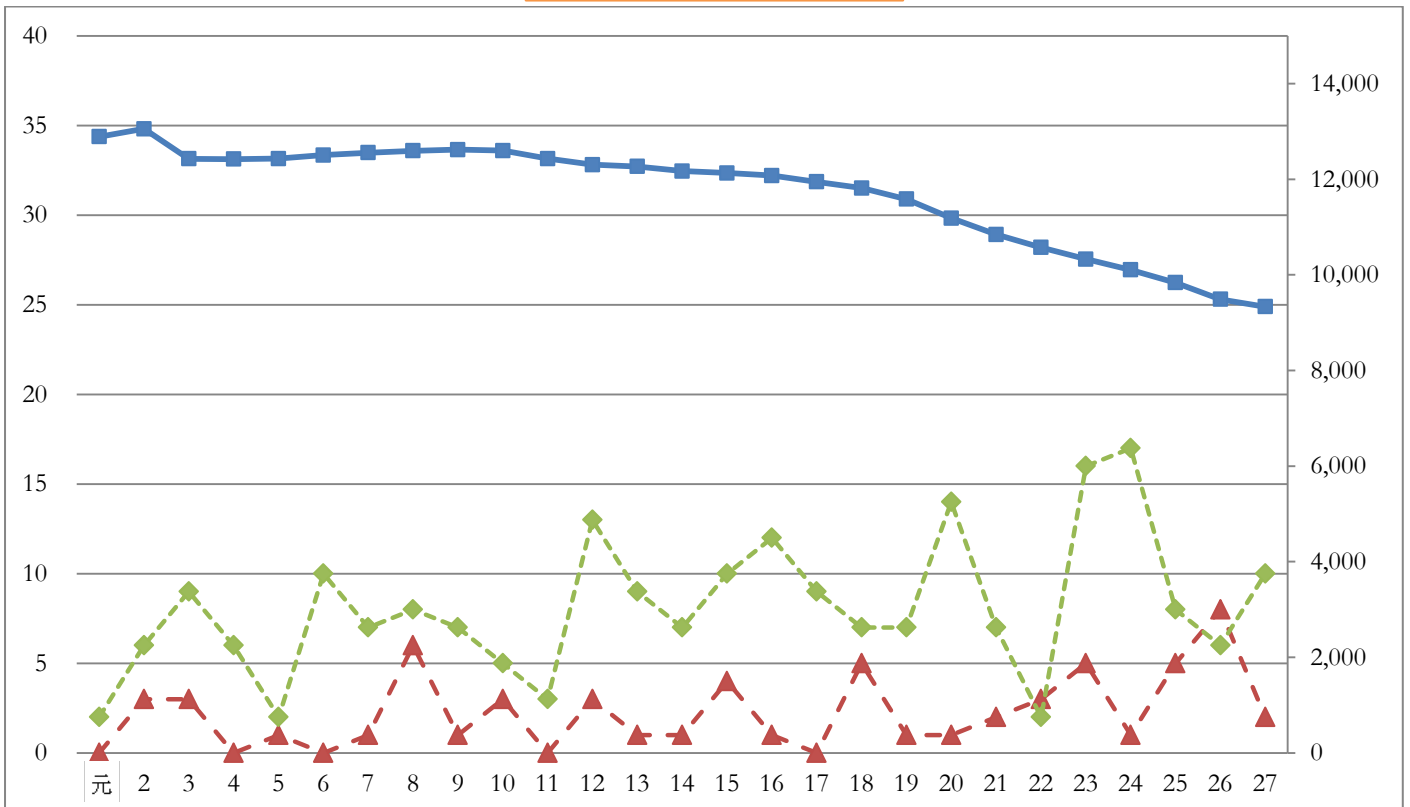
石川県



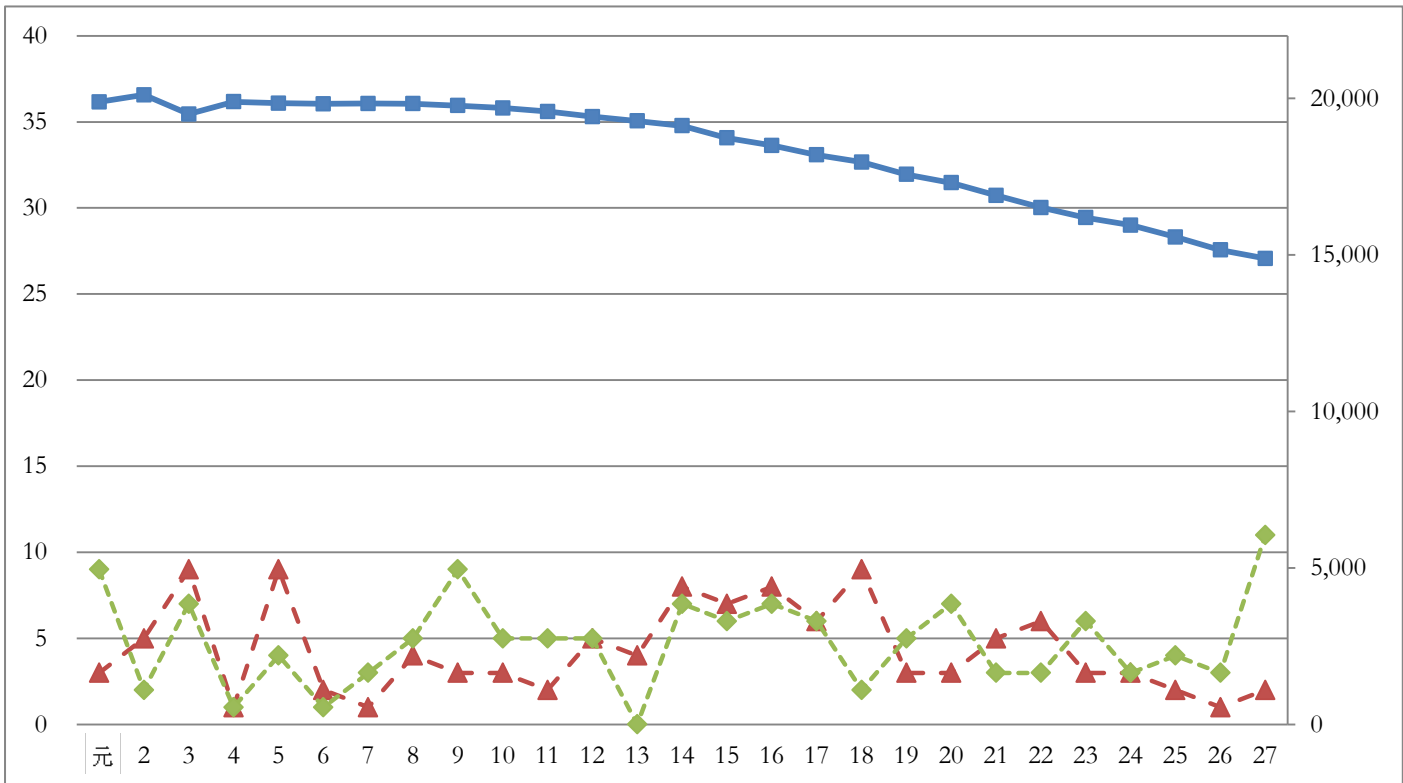
福井県



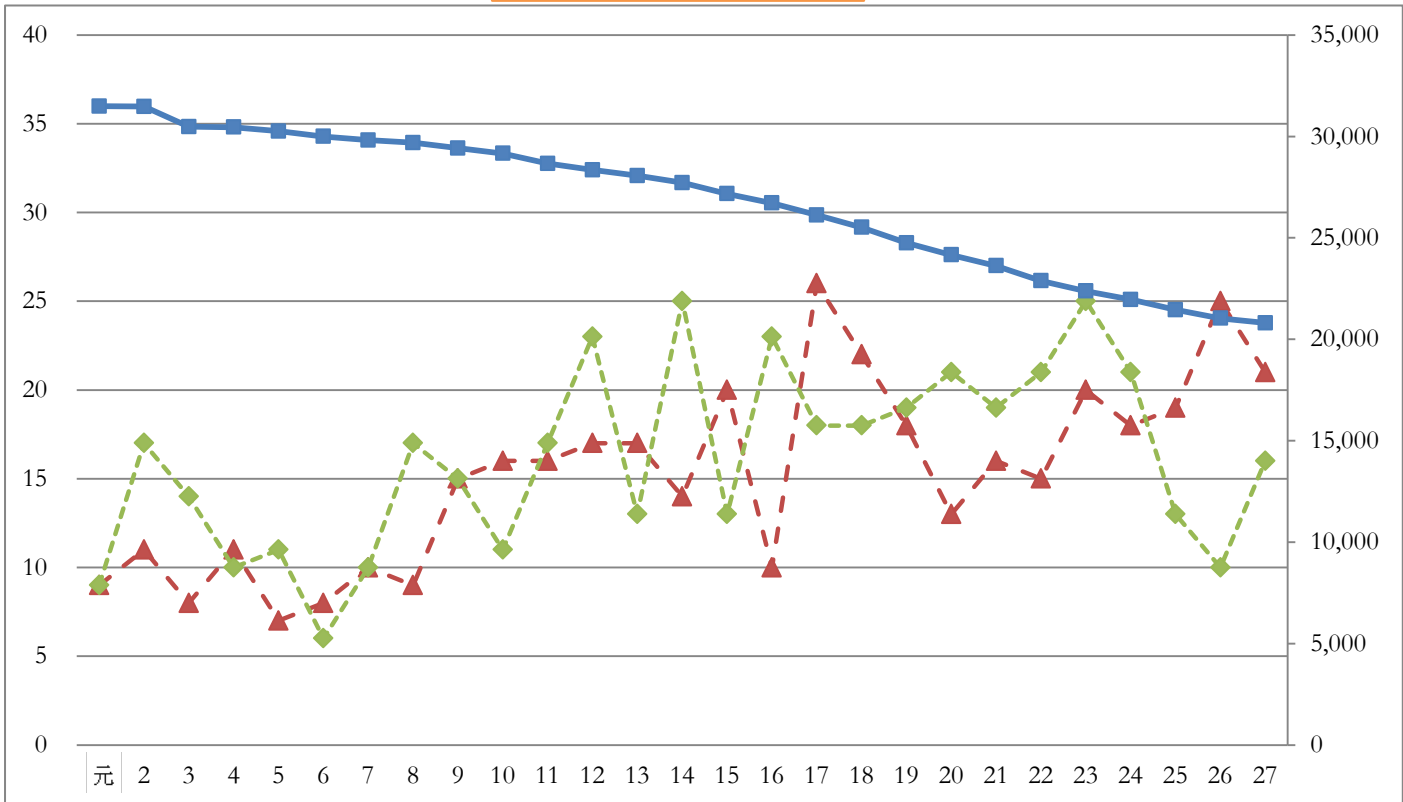
岐阜県



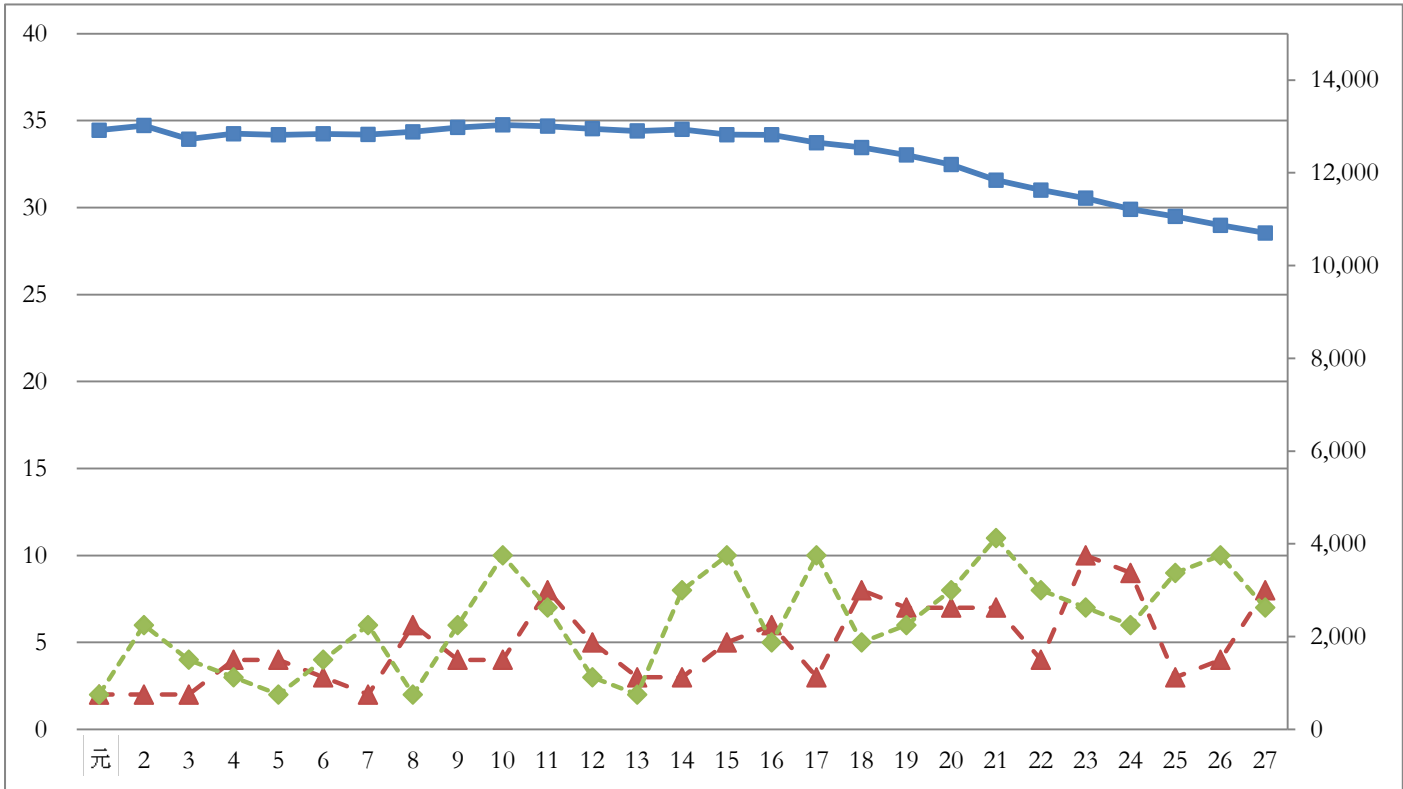
静岡県



愛知県

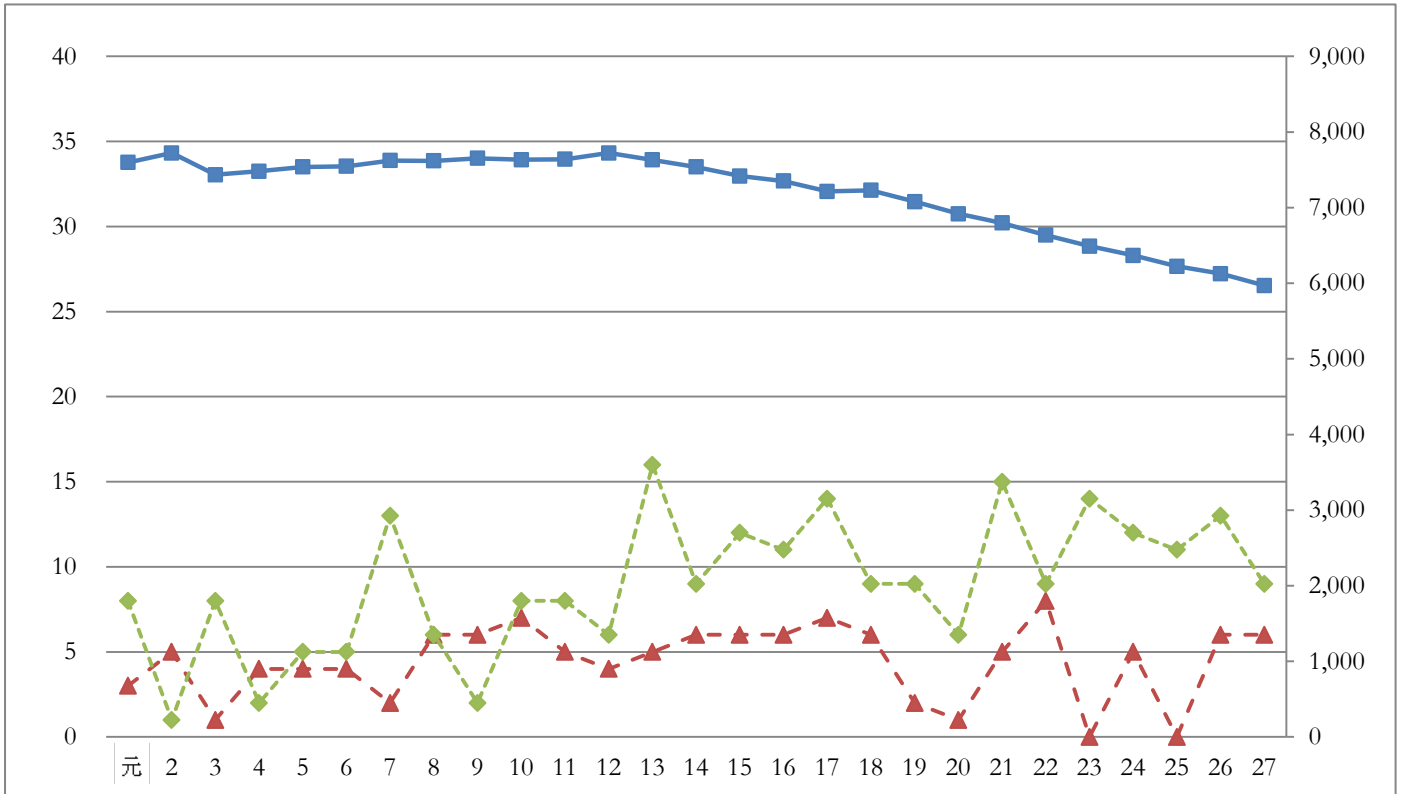


三重県

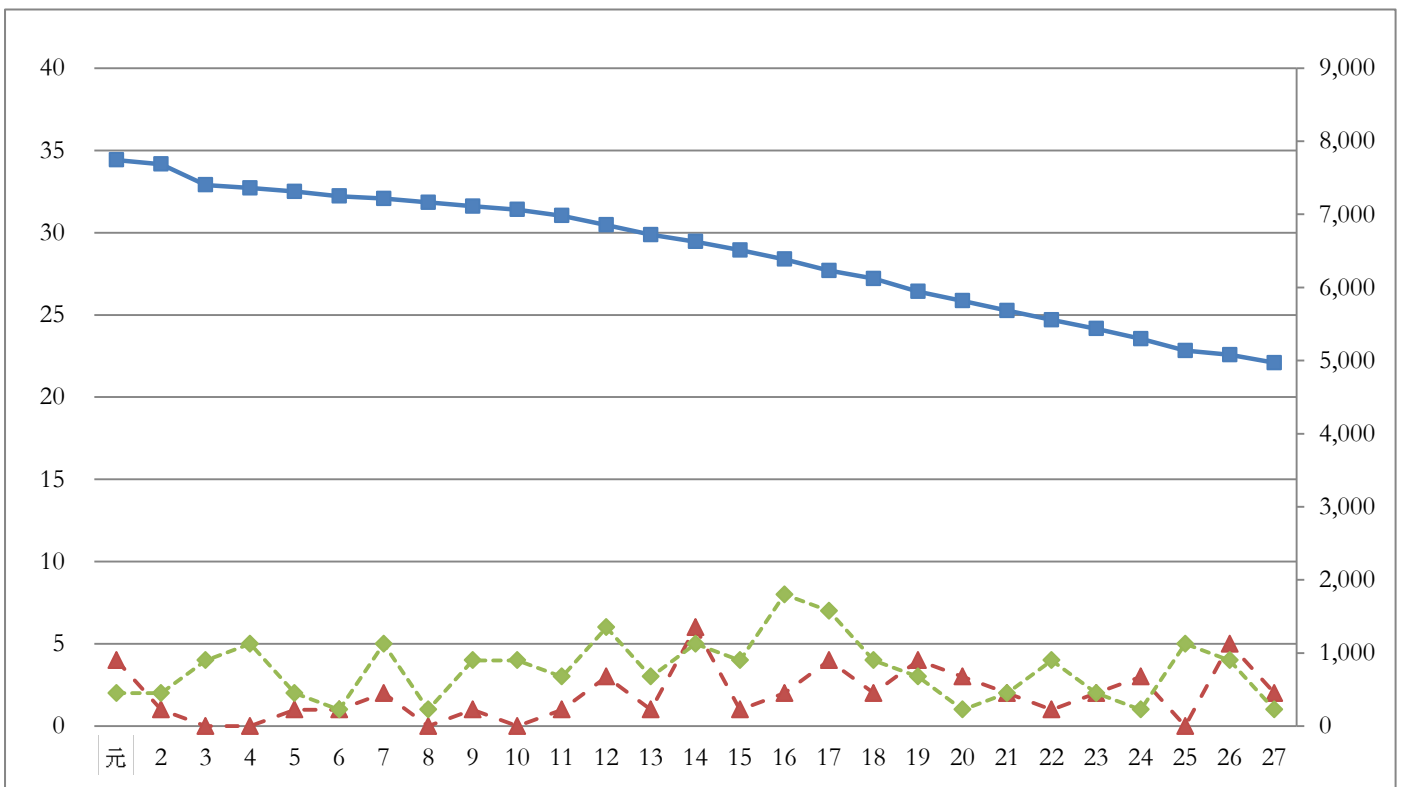


近畿ブロック

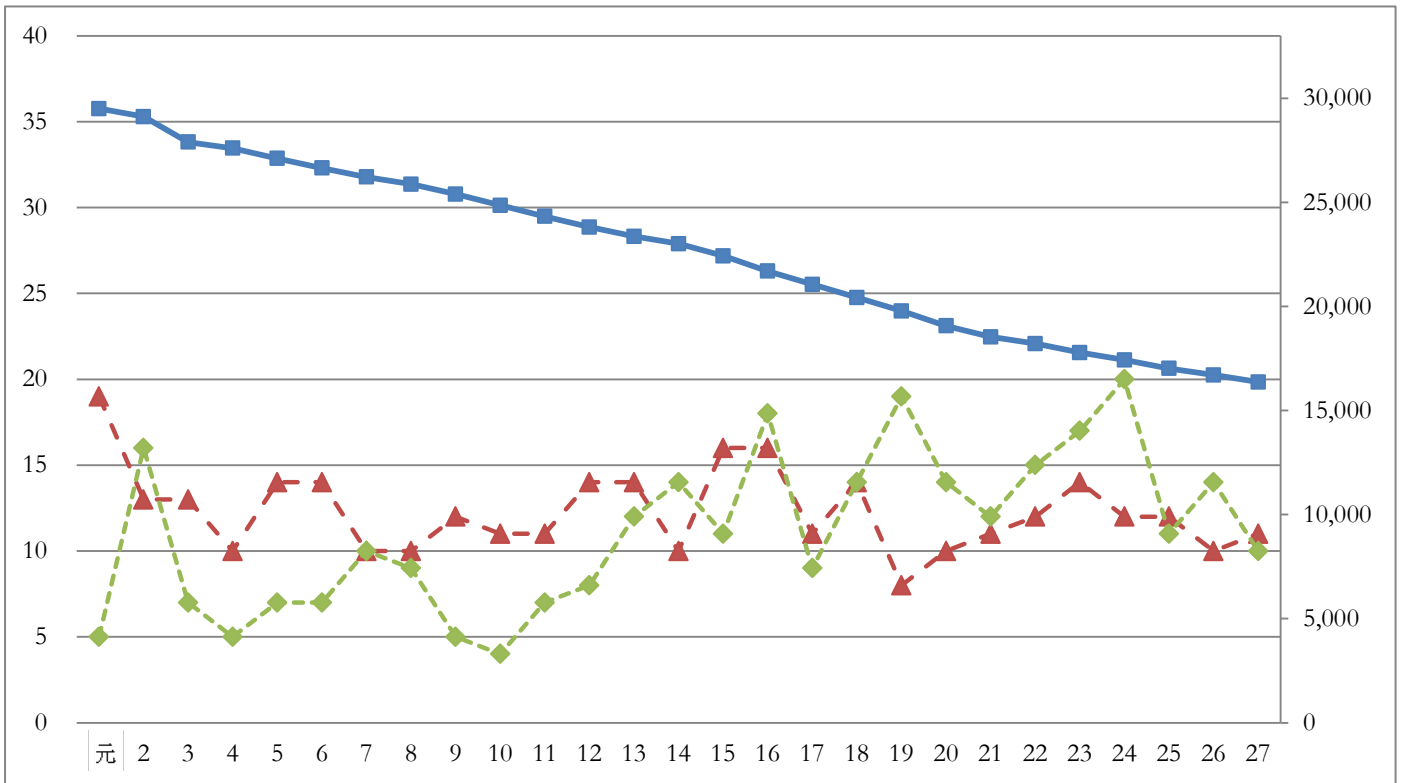
滋賀県



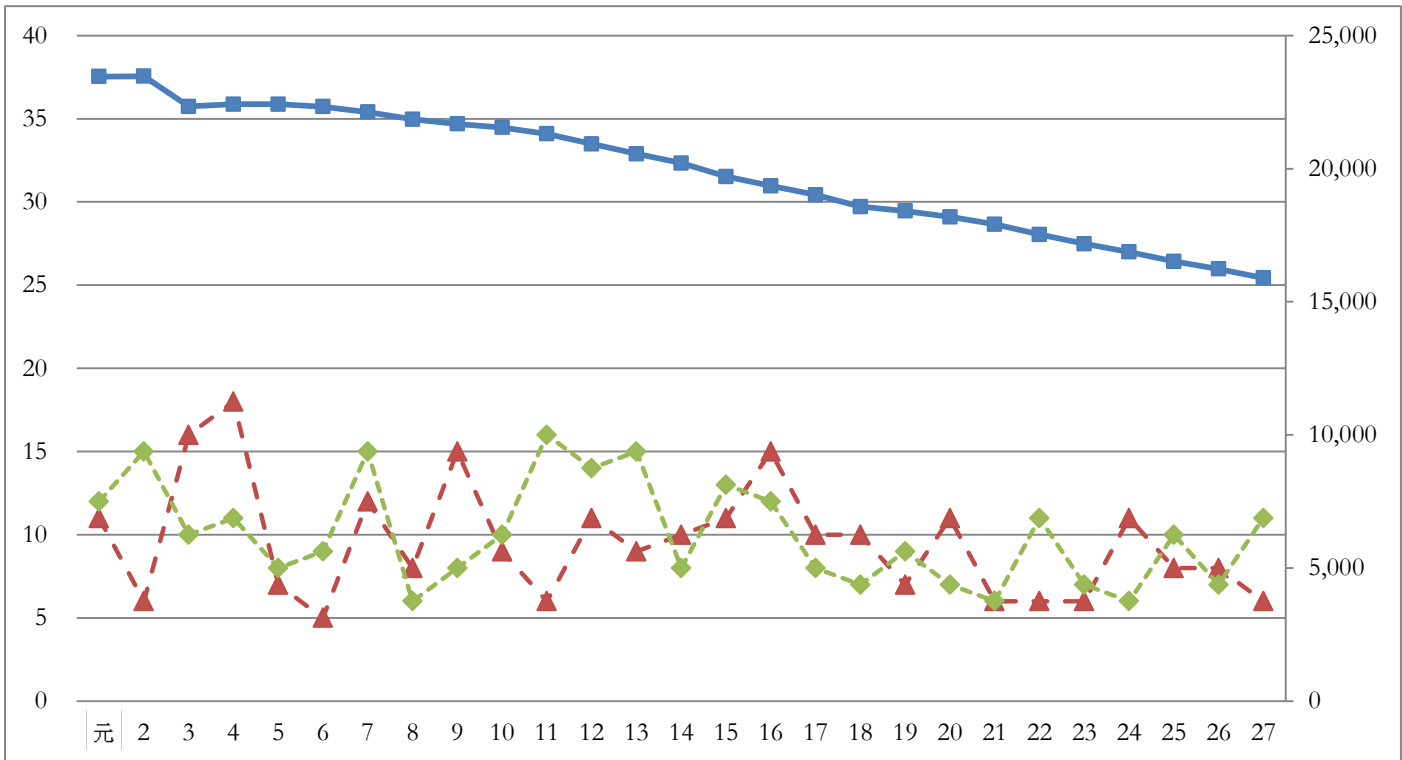
京都府



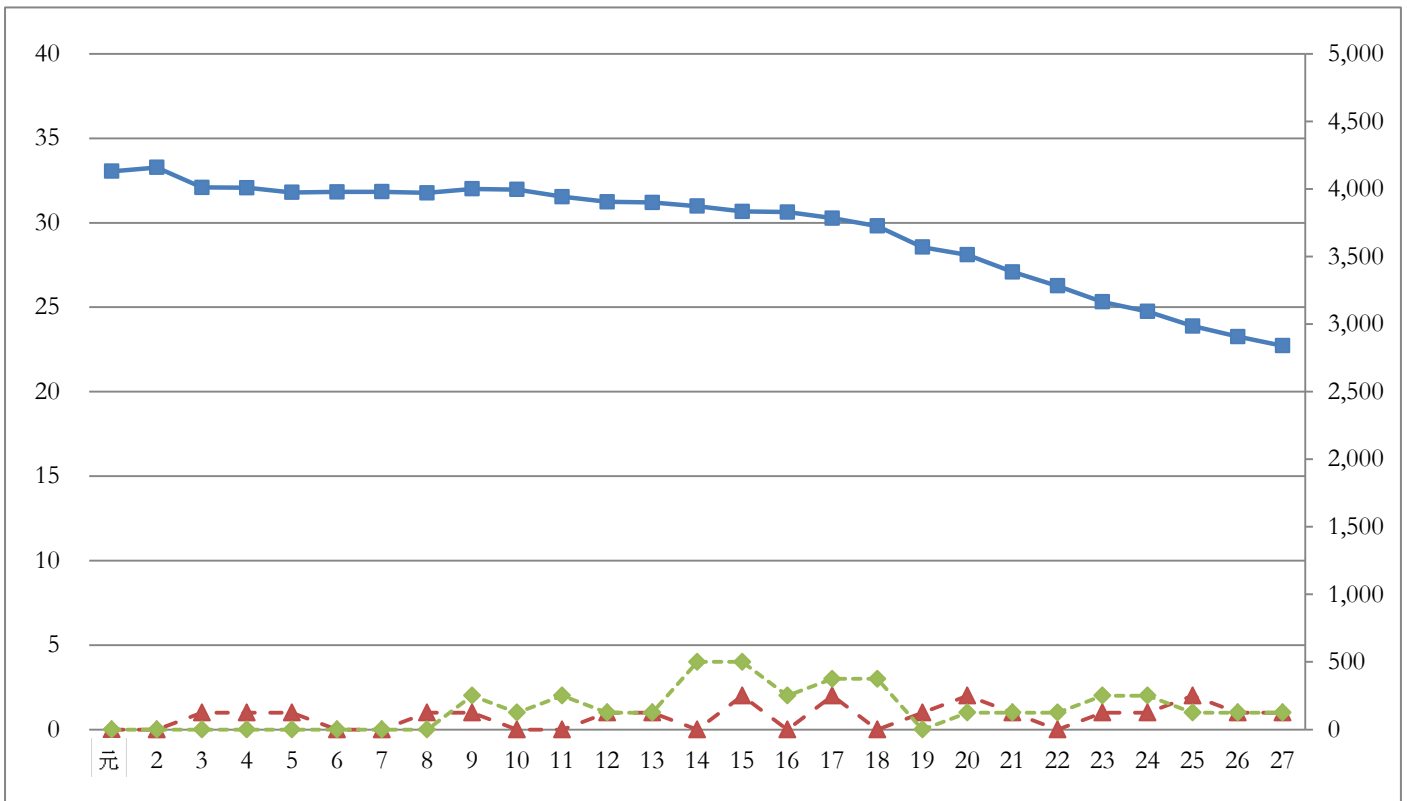
大阪府



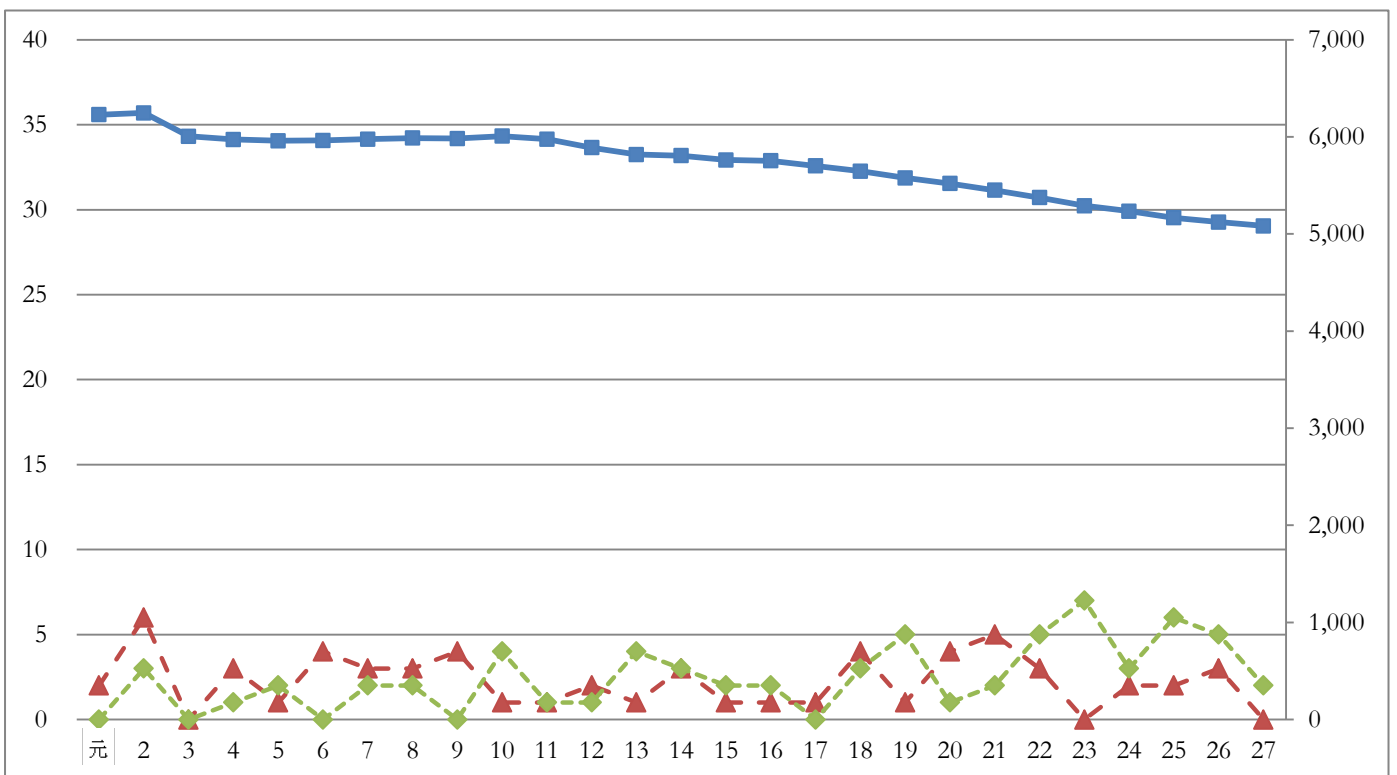
兵庫県



奈良県

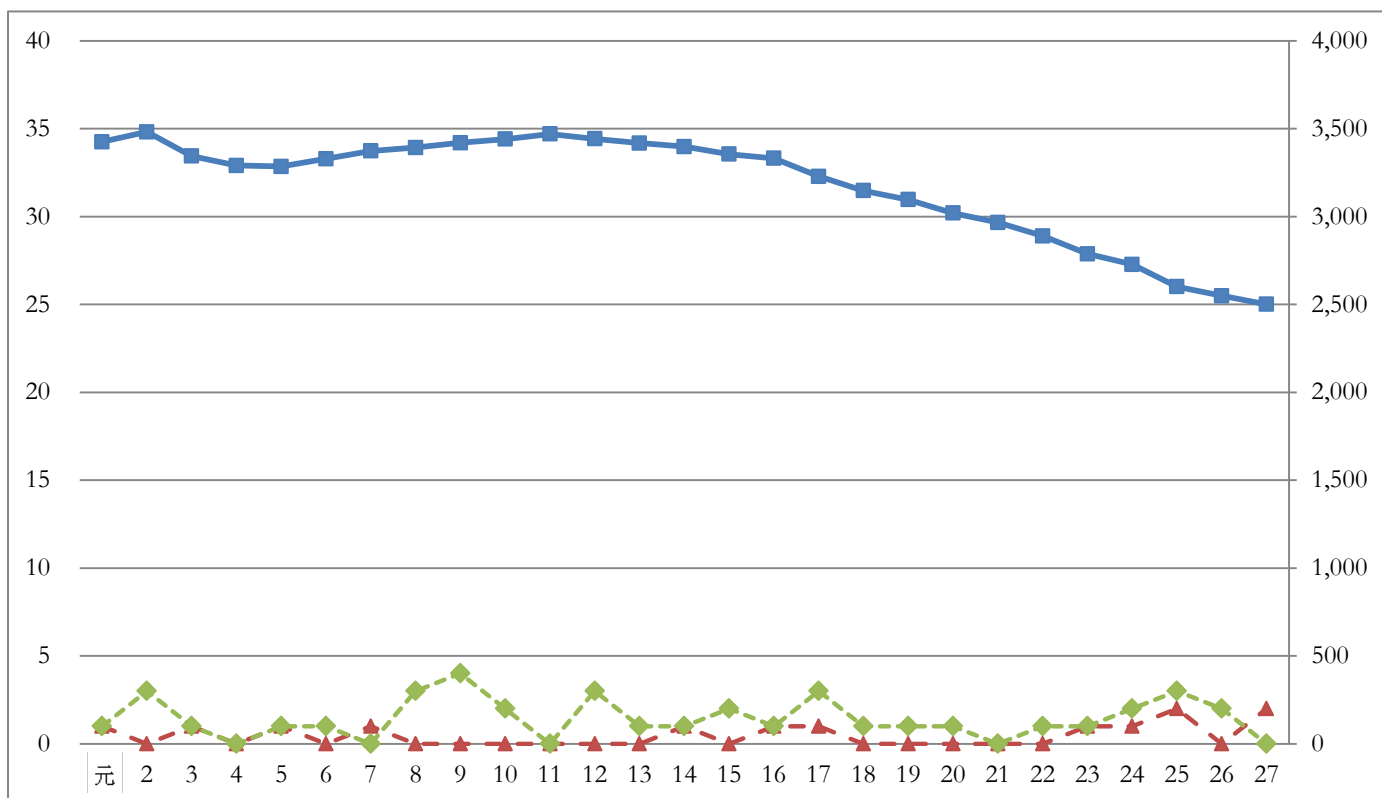


和歌山県

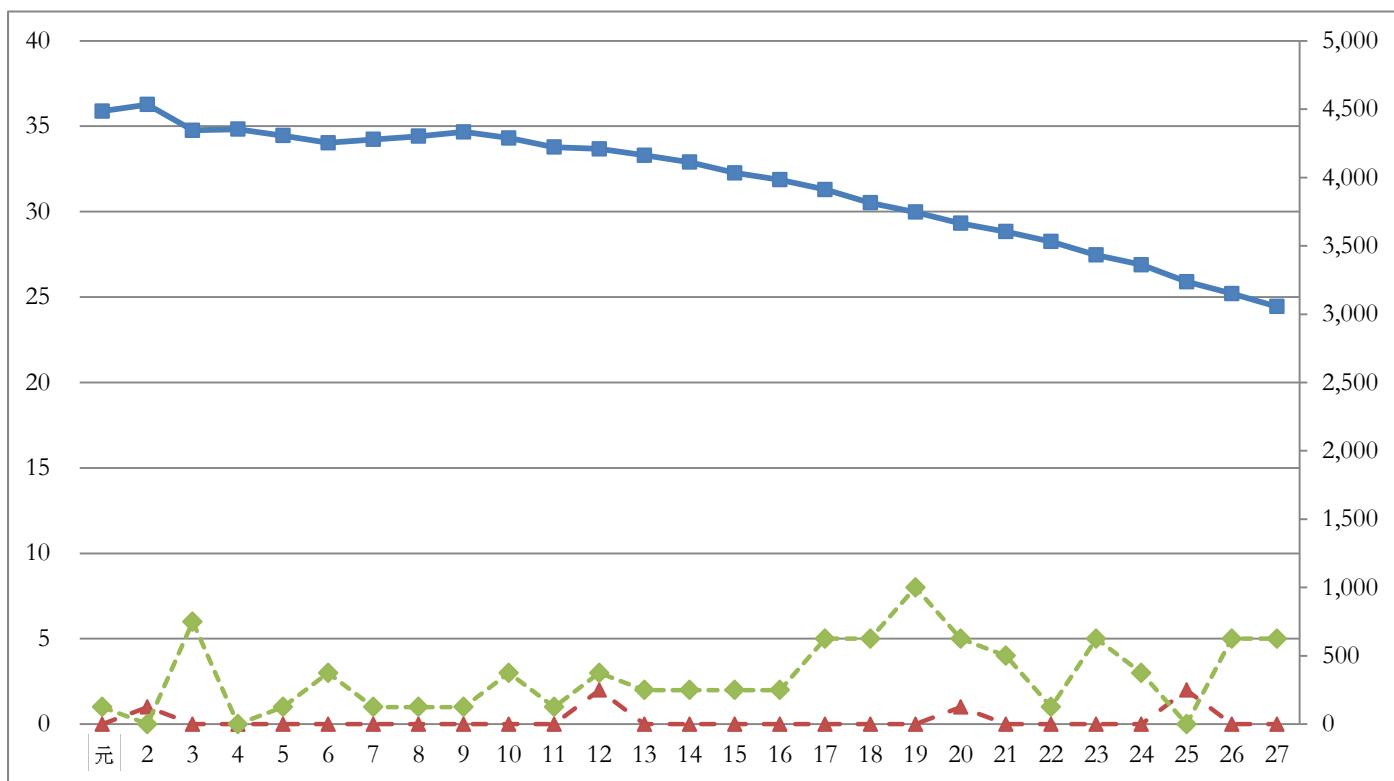


中国・四国ブロック

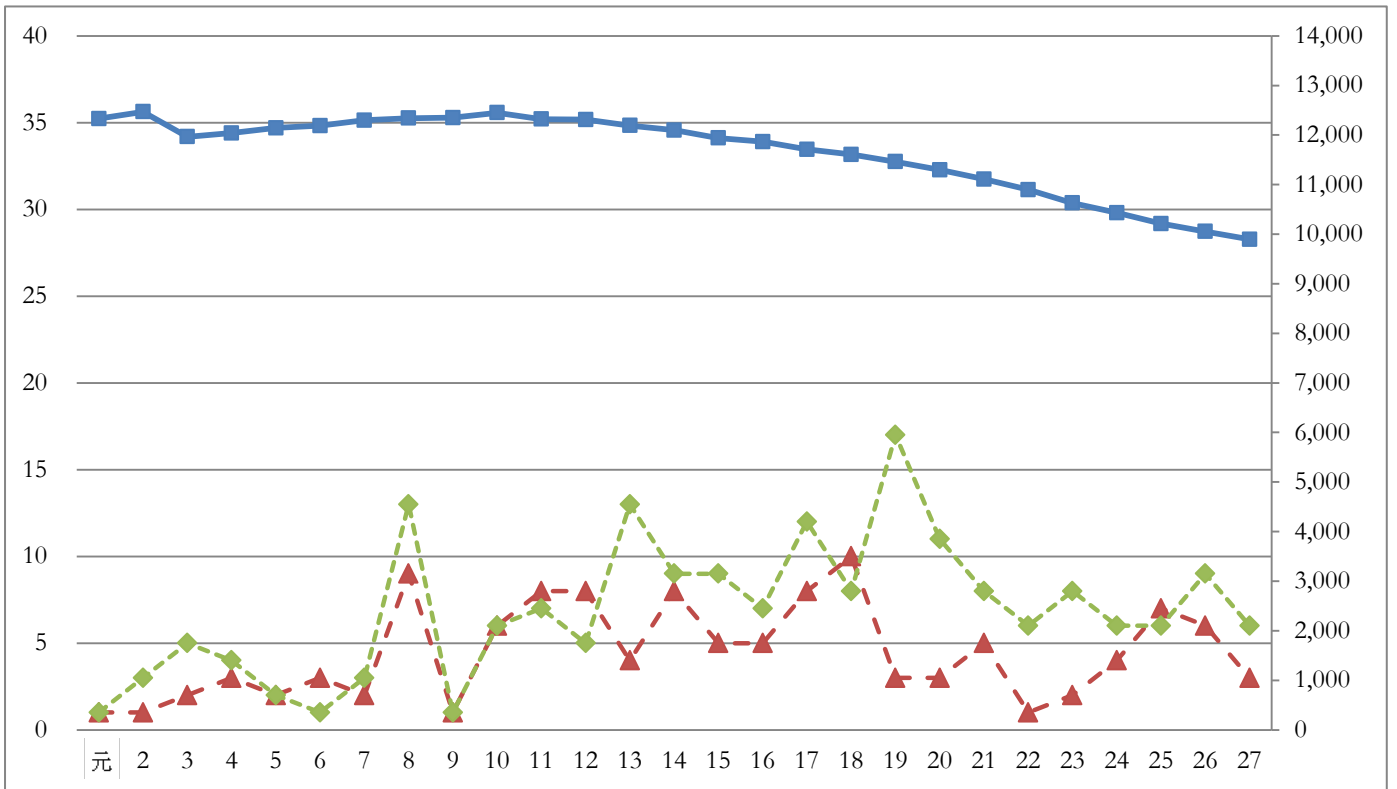
鳥取県



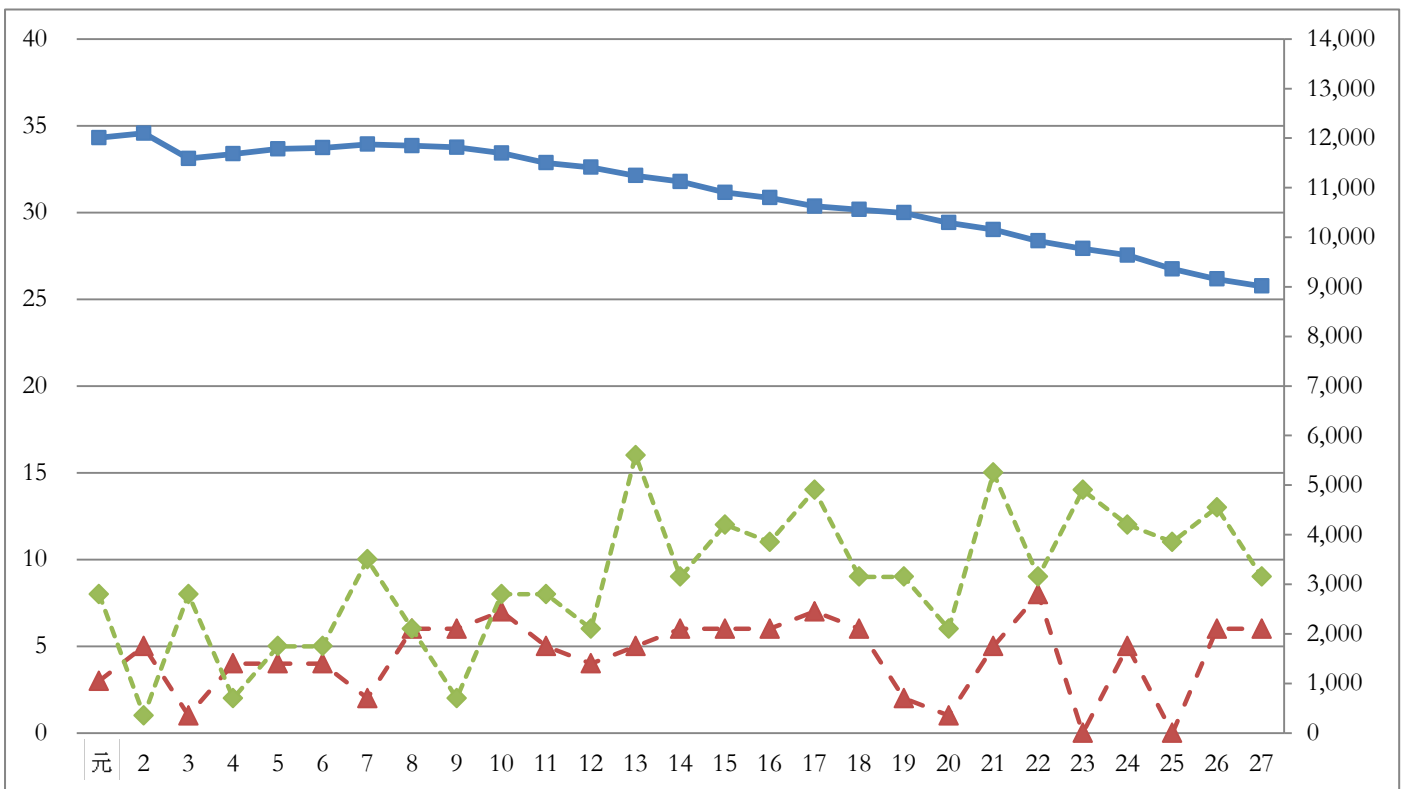
島根県



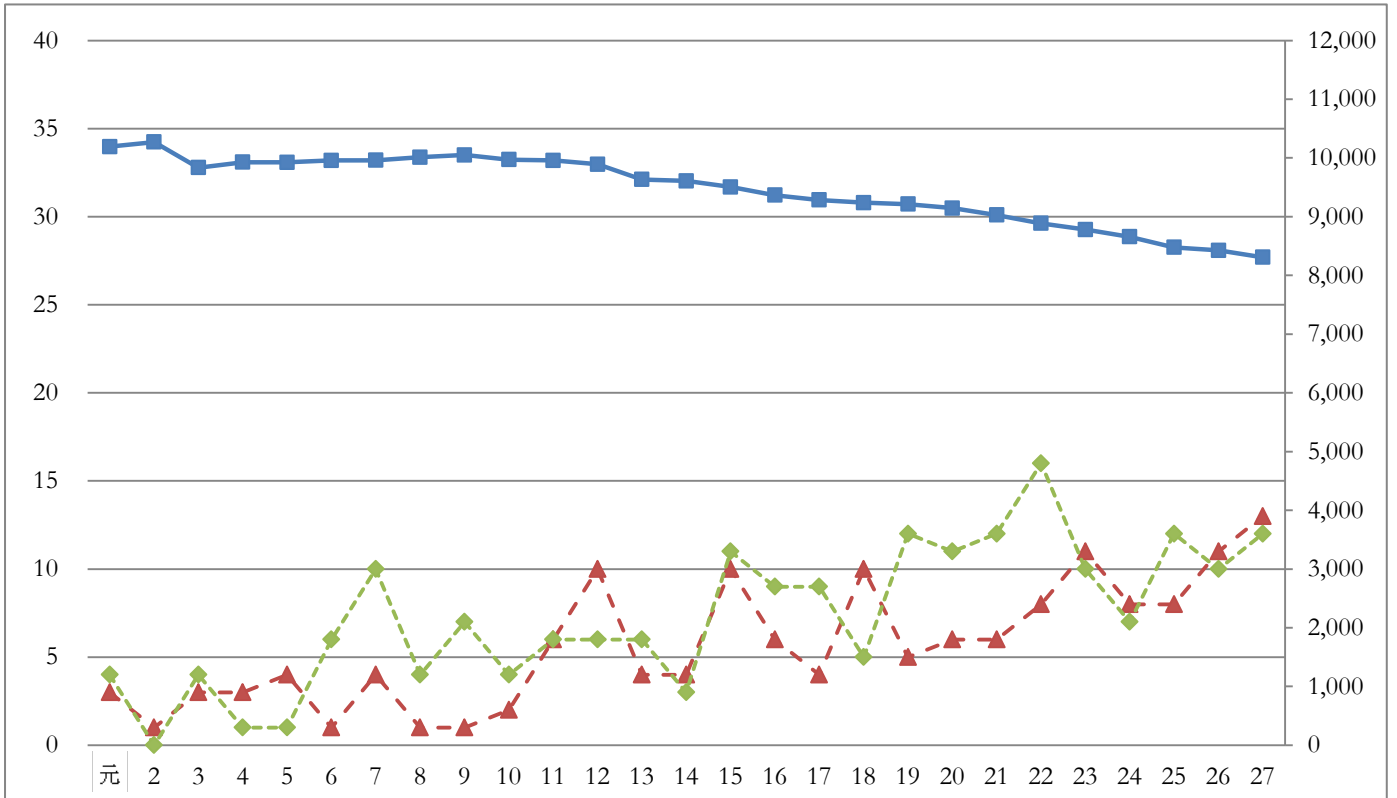
岡山県



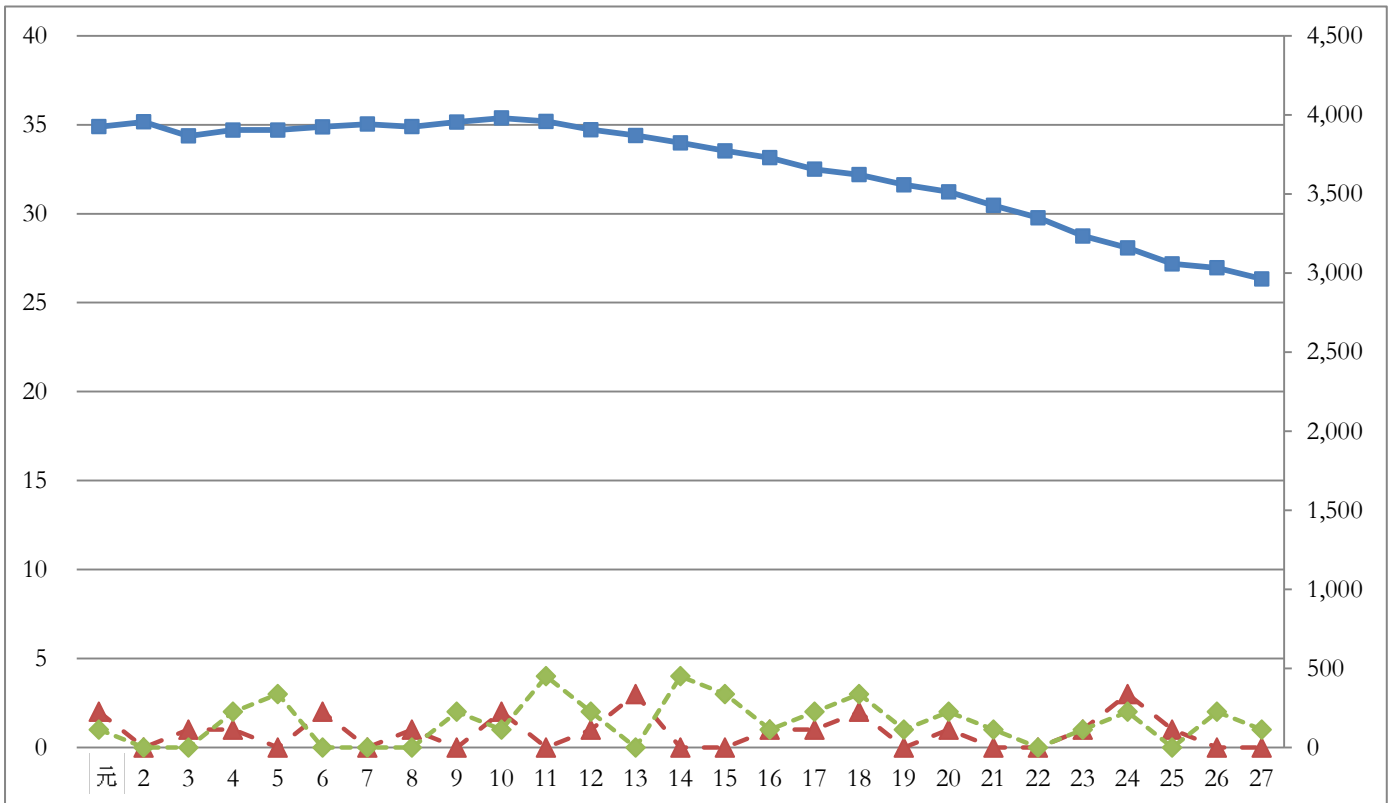
広島県



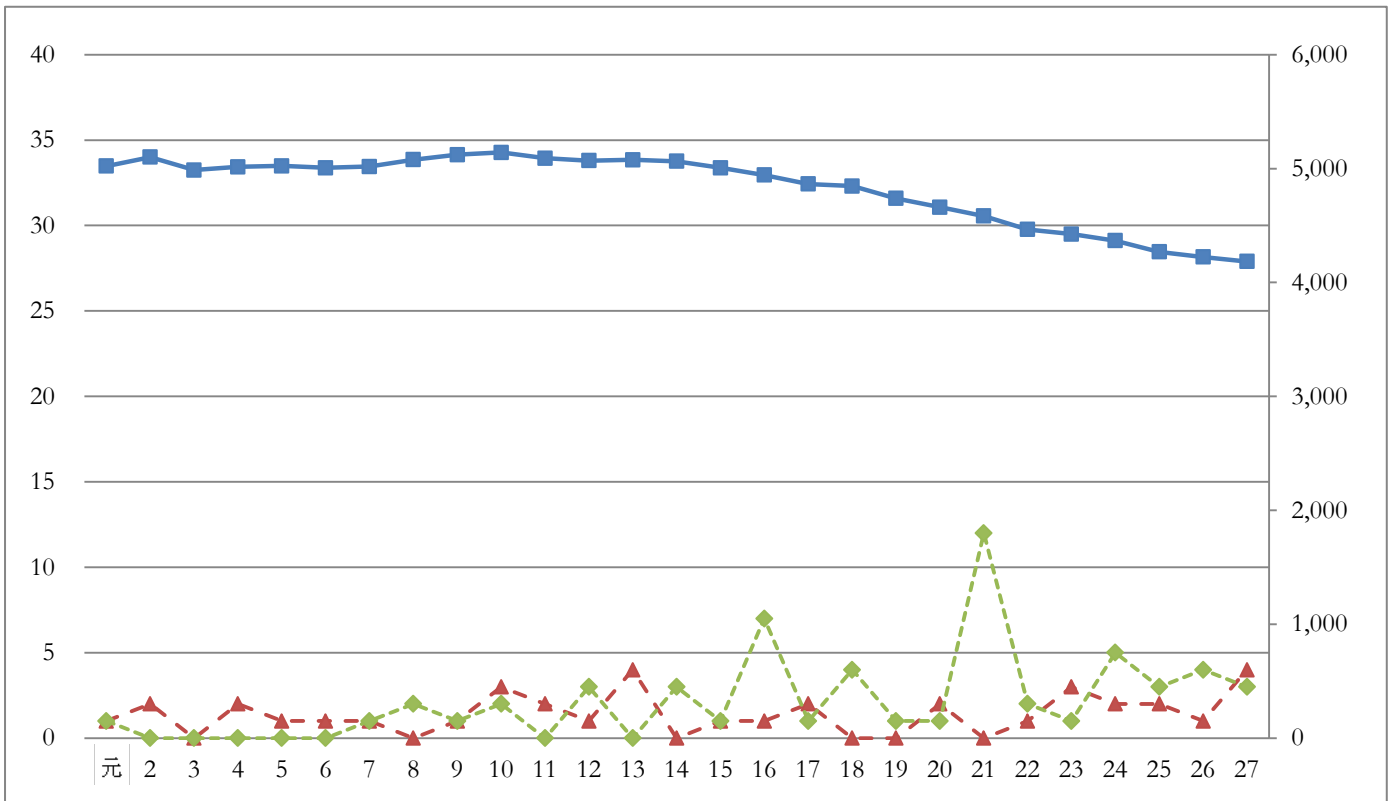
山口県



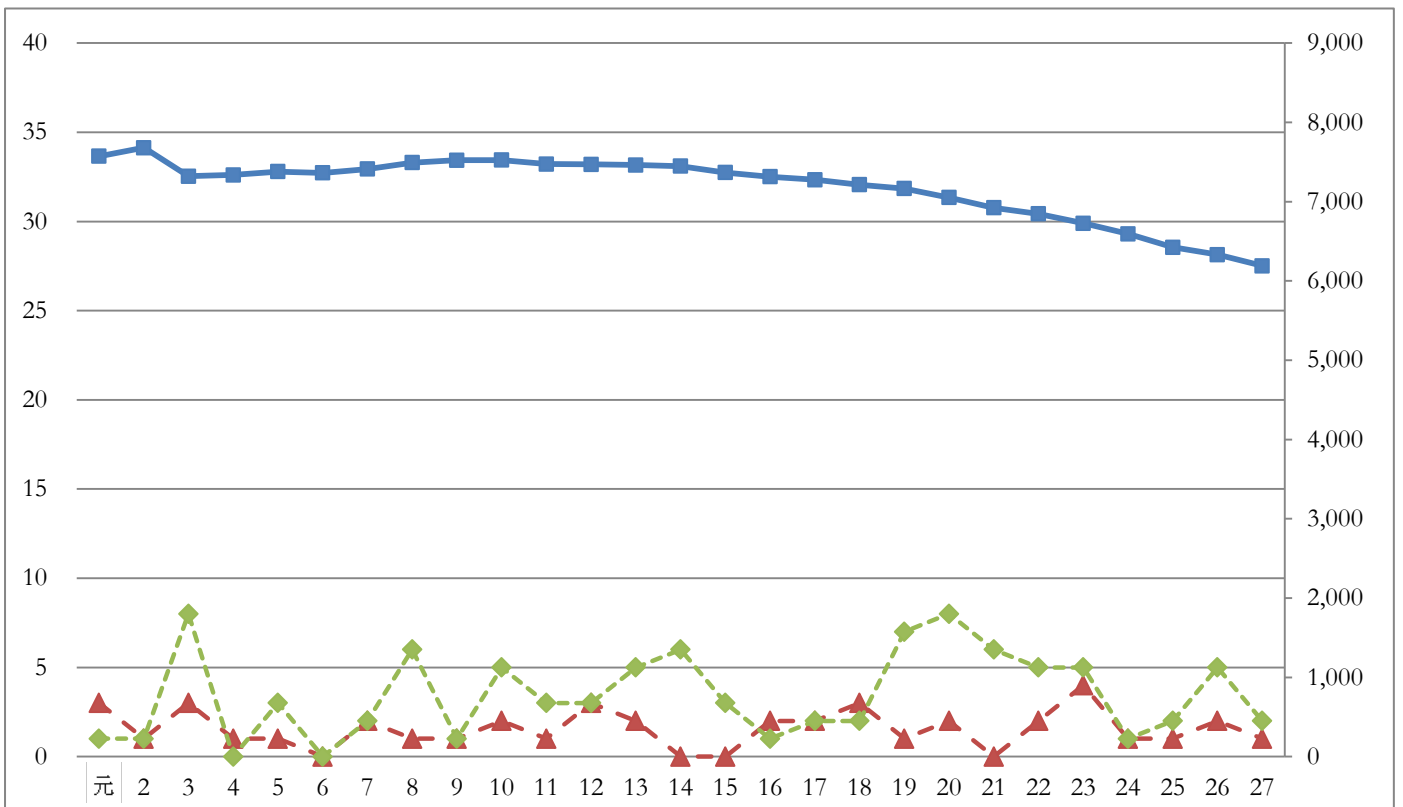
徳島県



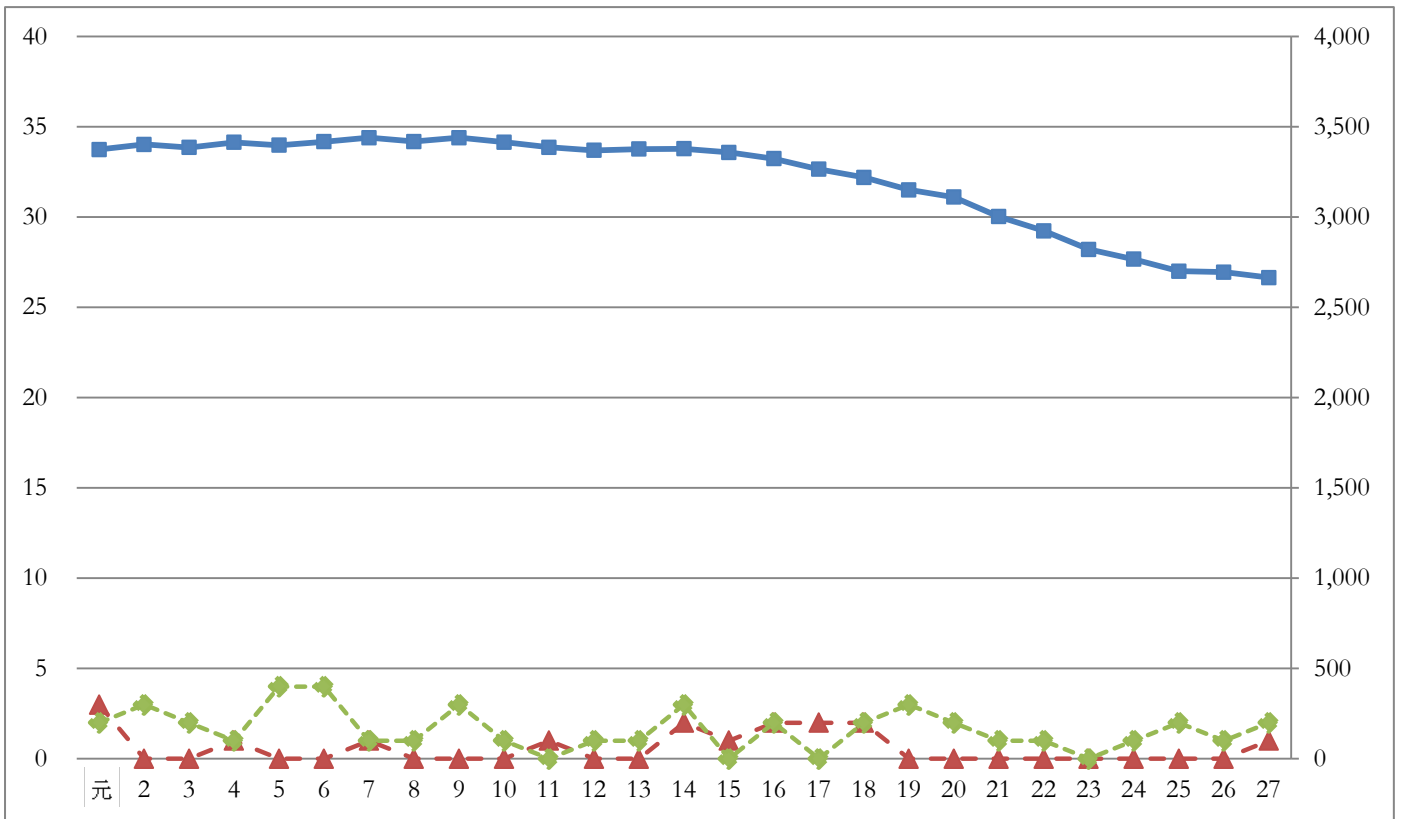
香川県



愛媛県

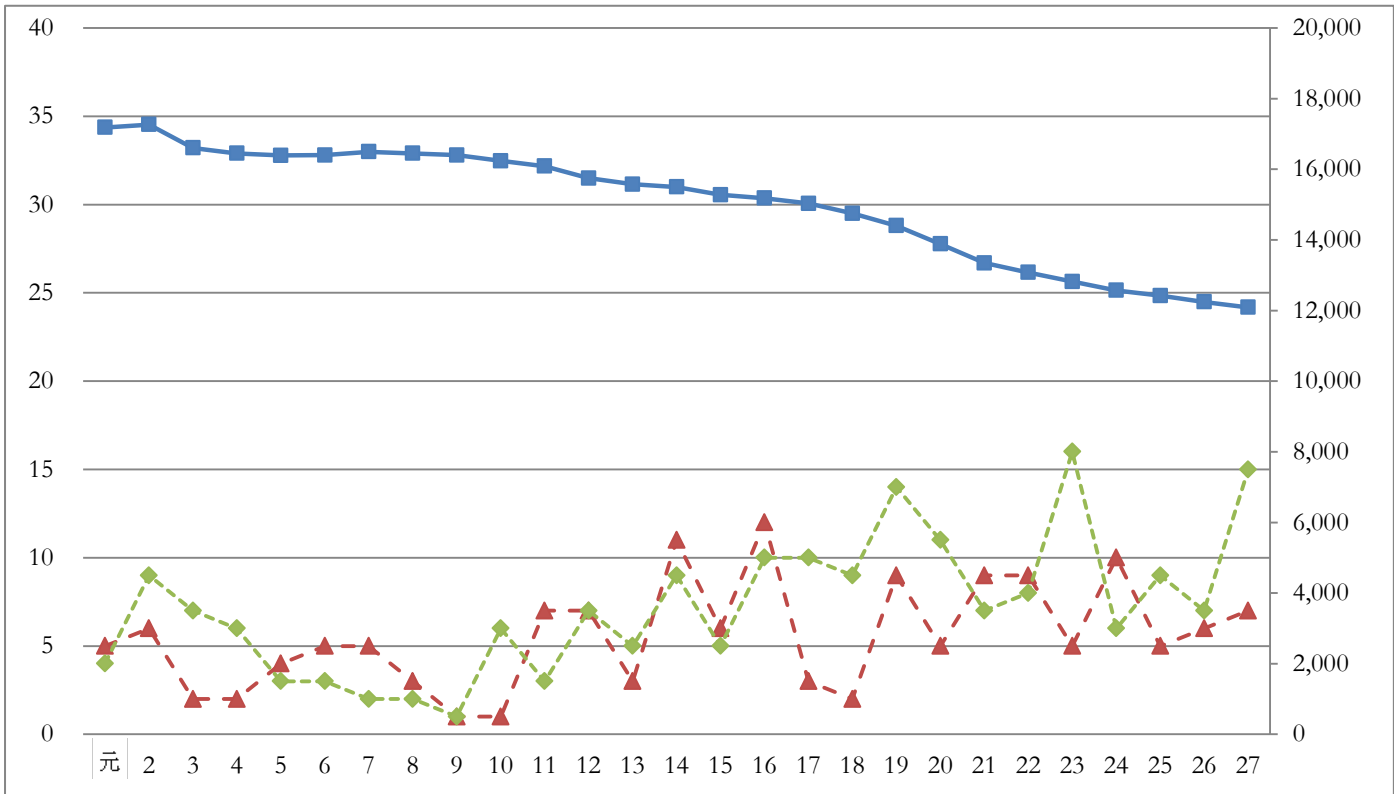


高知県

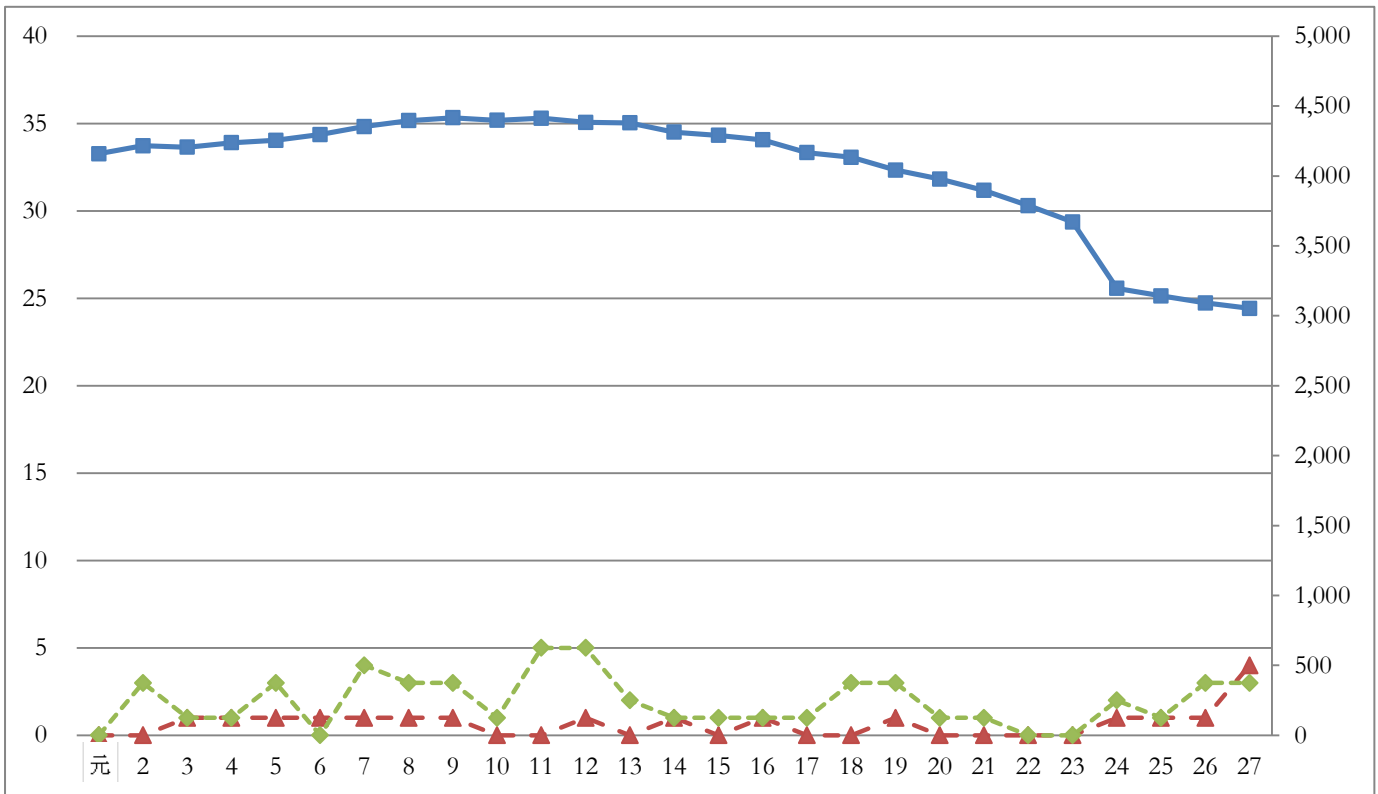


九州ブロック

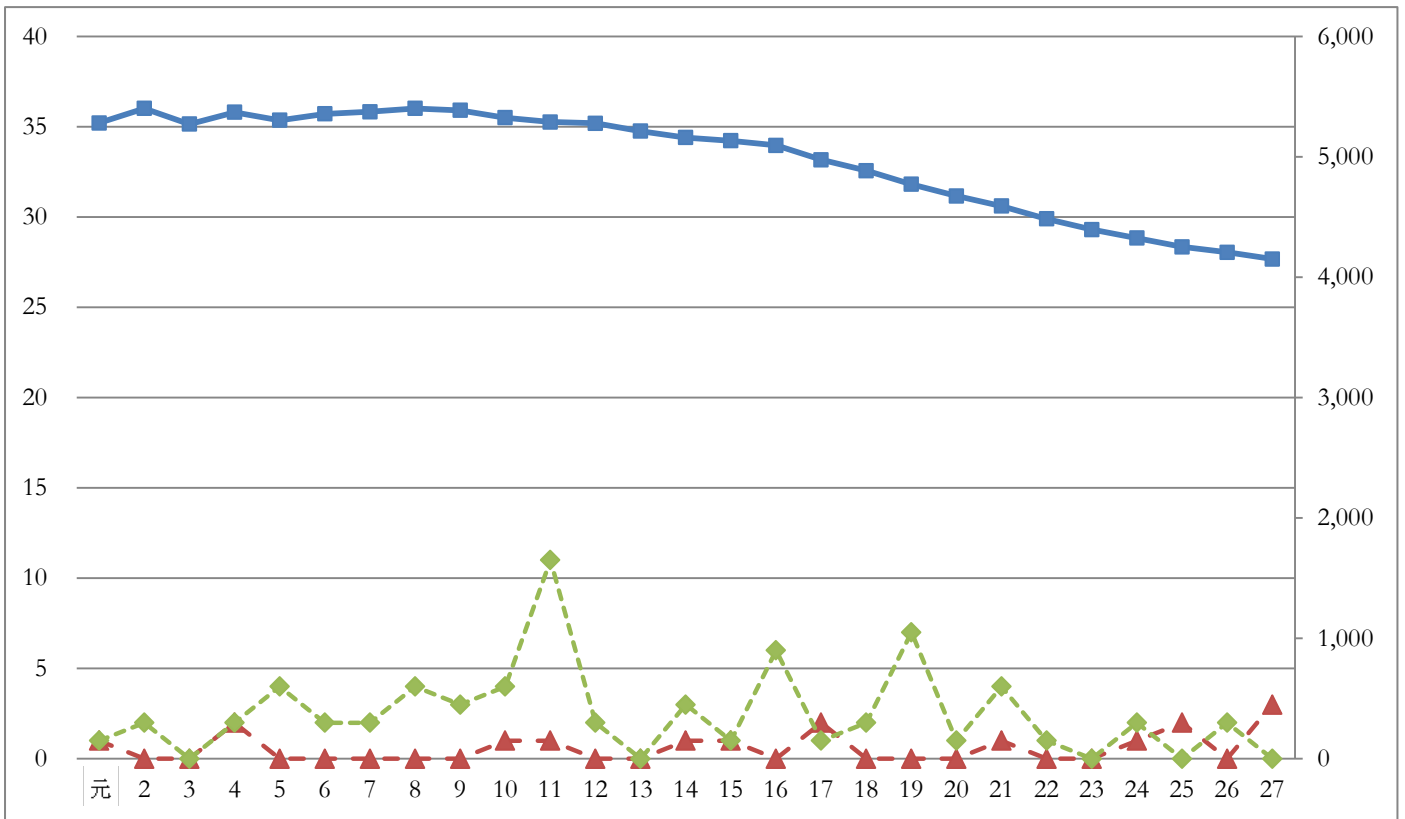
福岡県



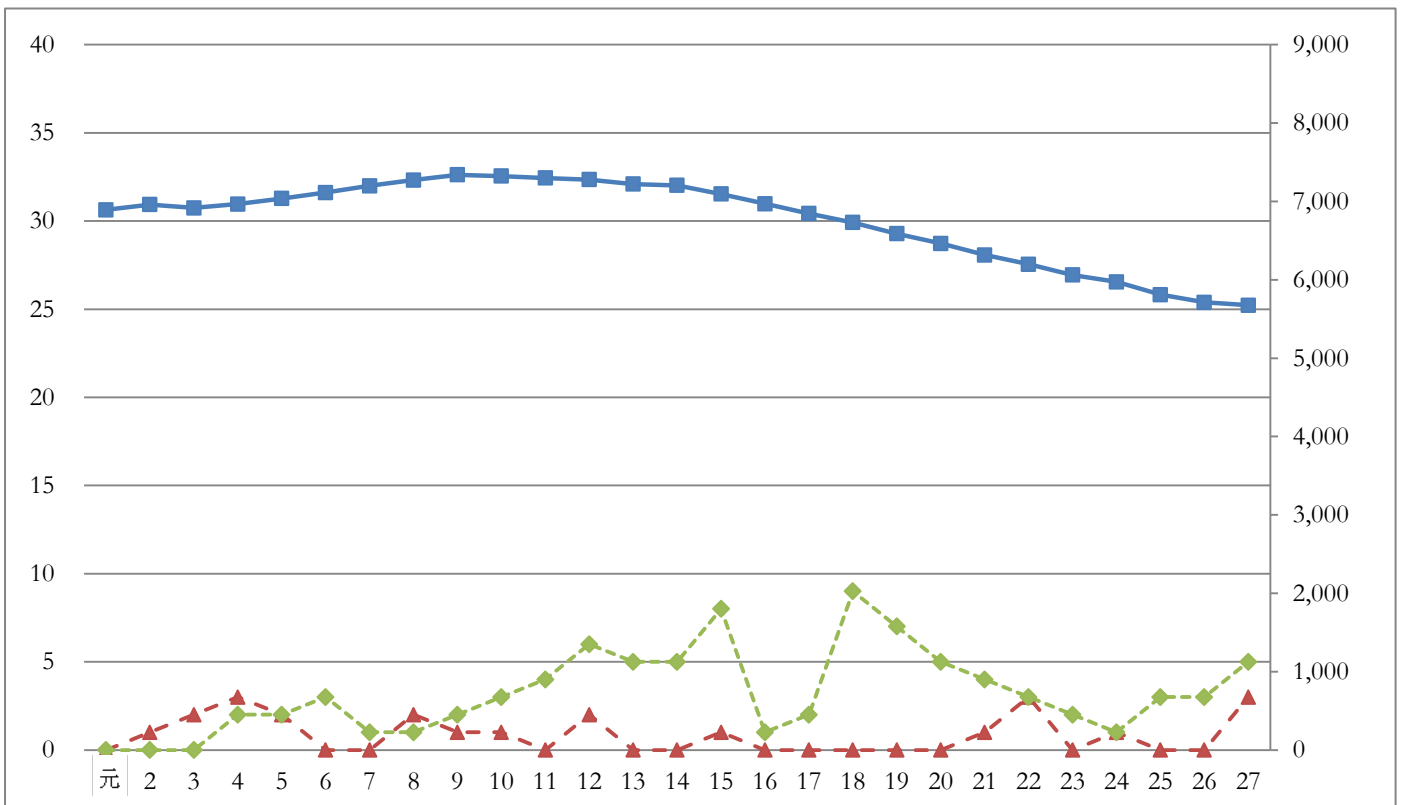
佐賀県



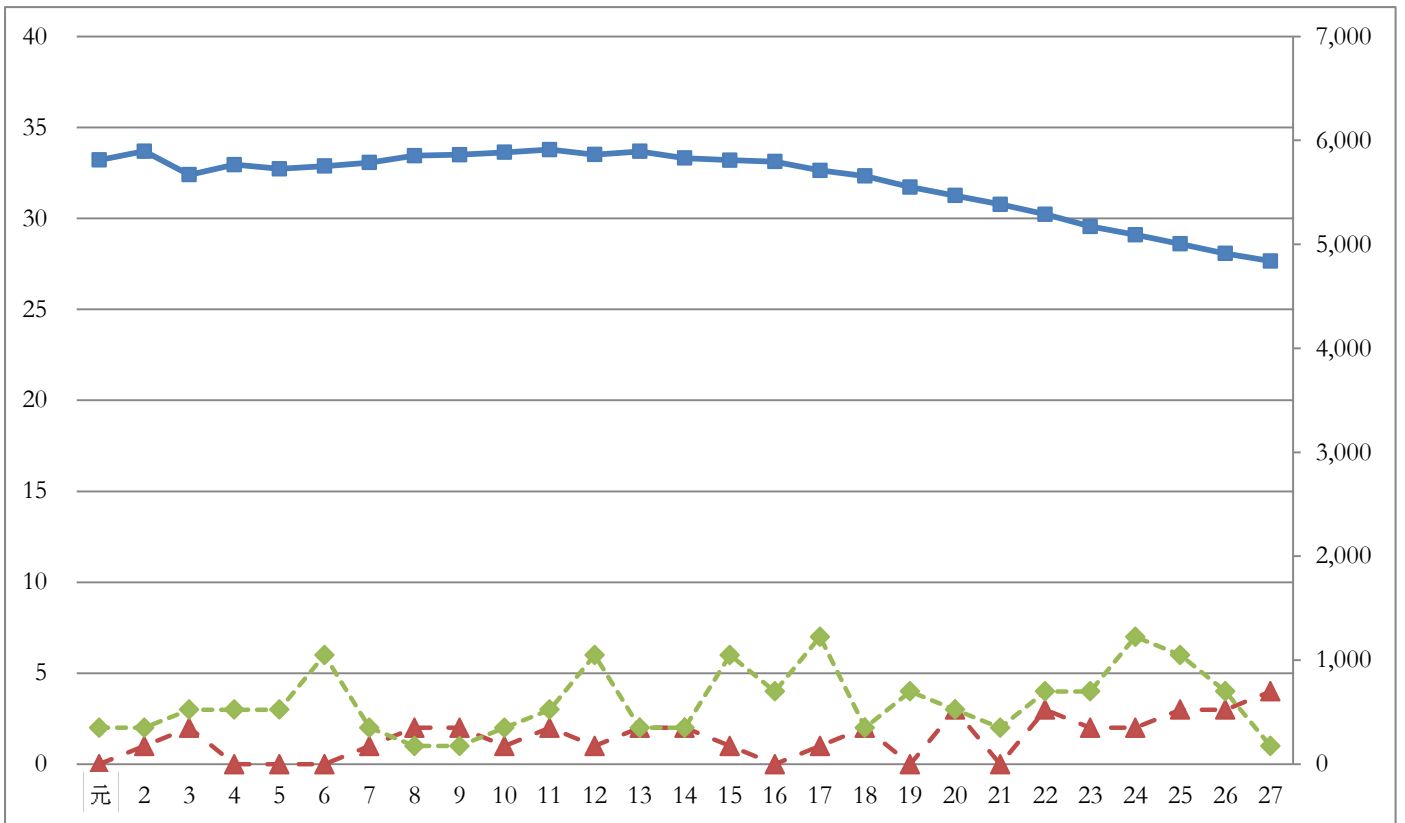
長崎県



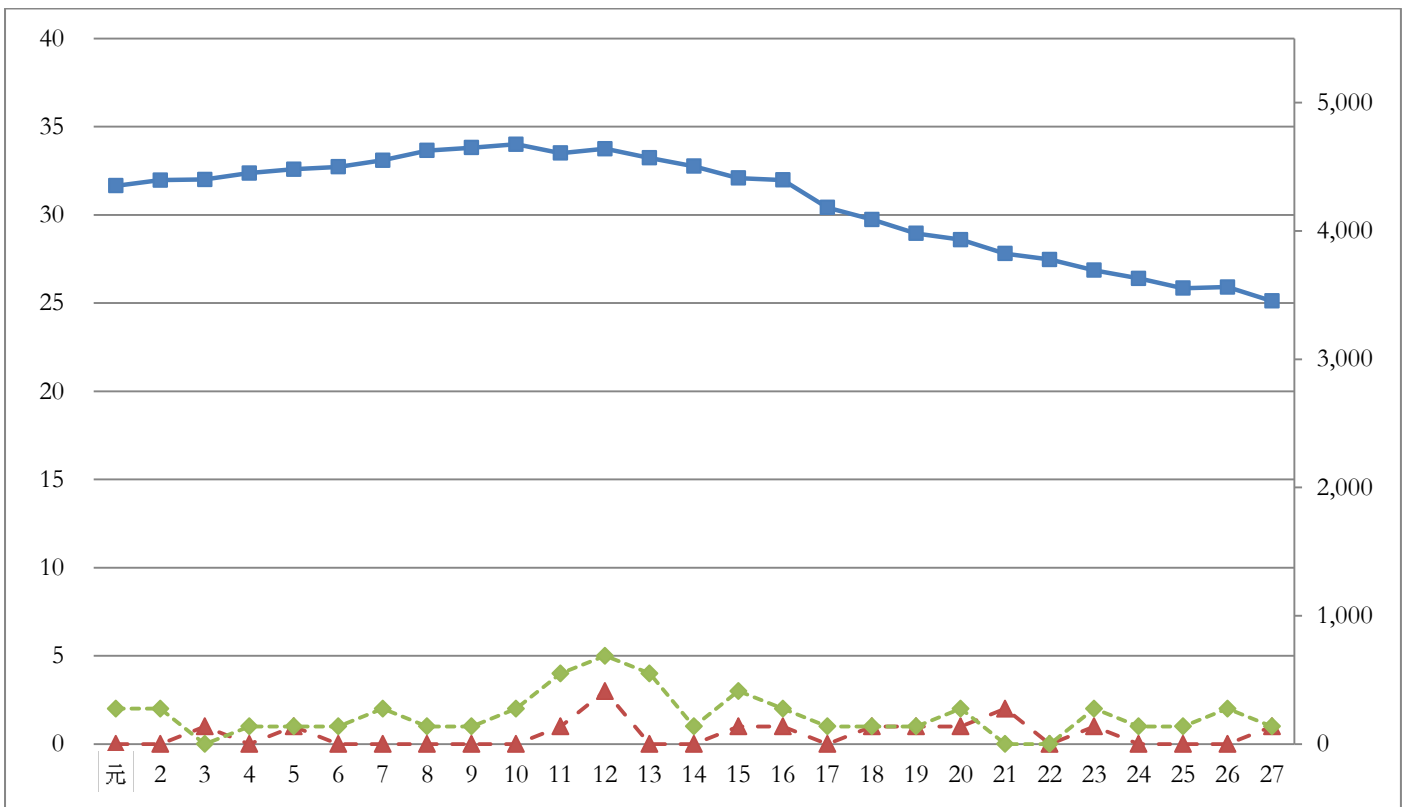
熊本県



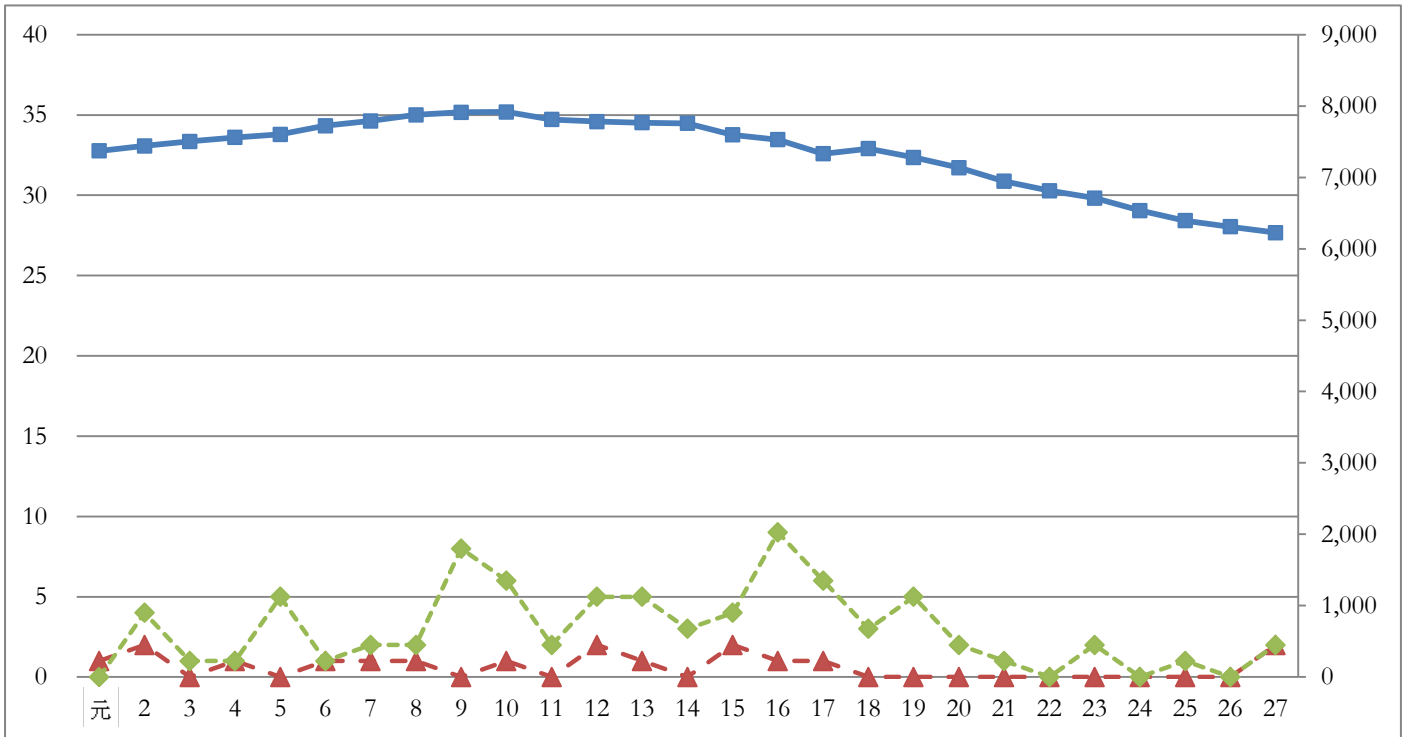
大分県



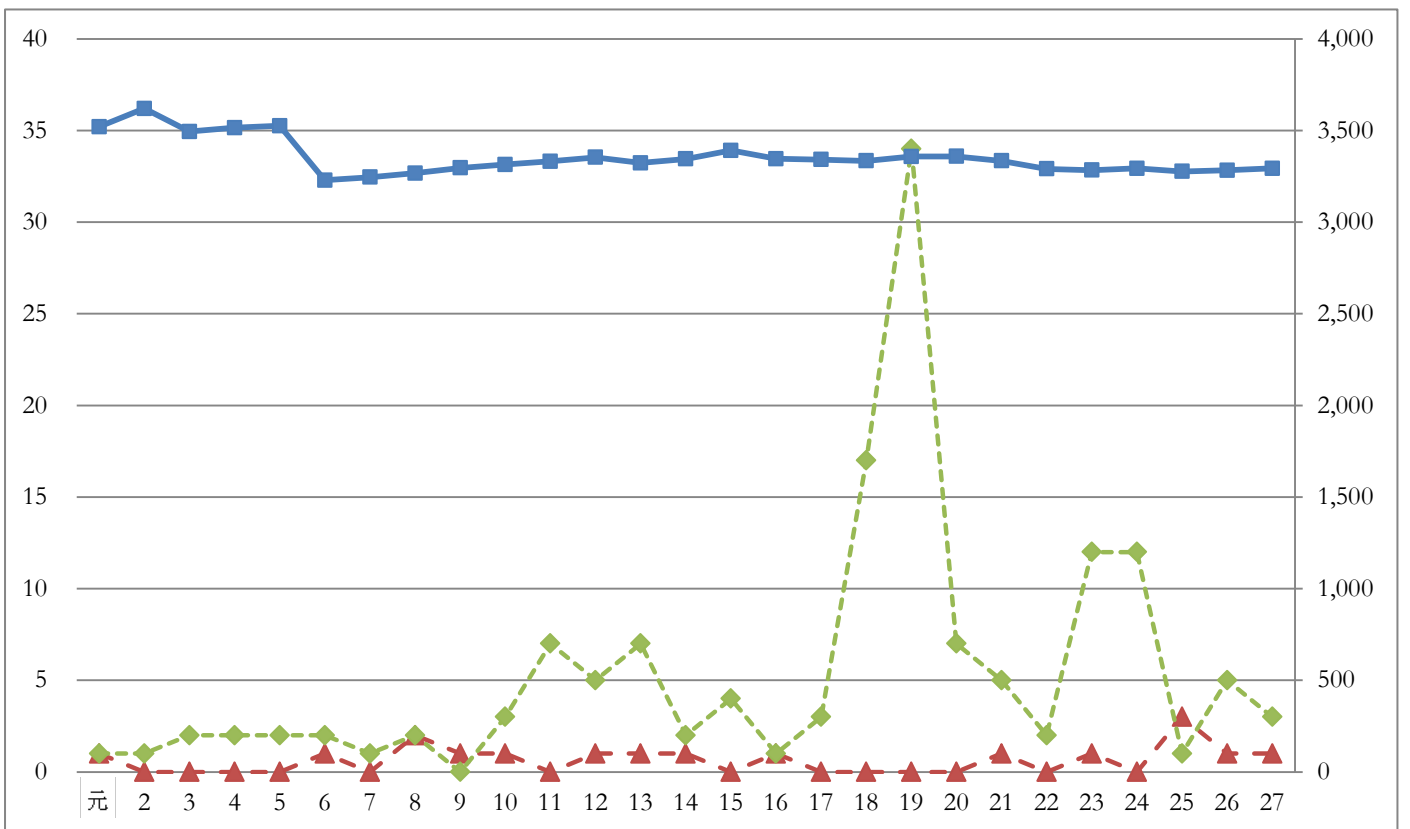
宮崎県



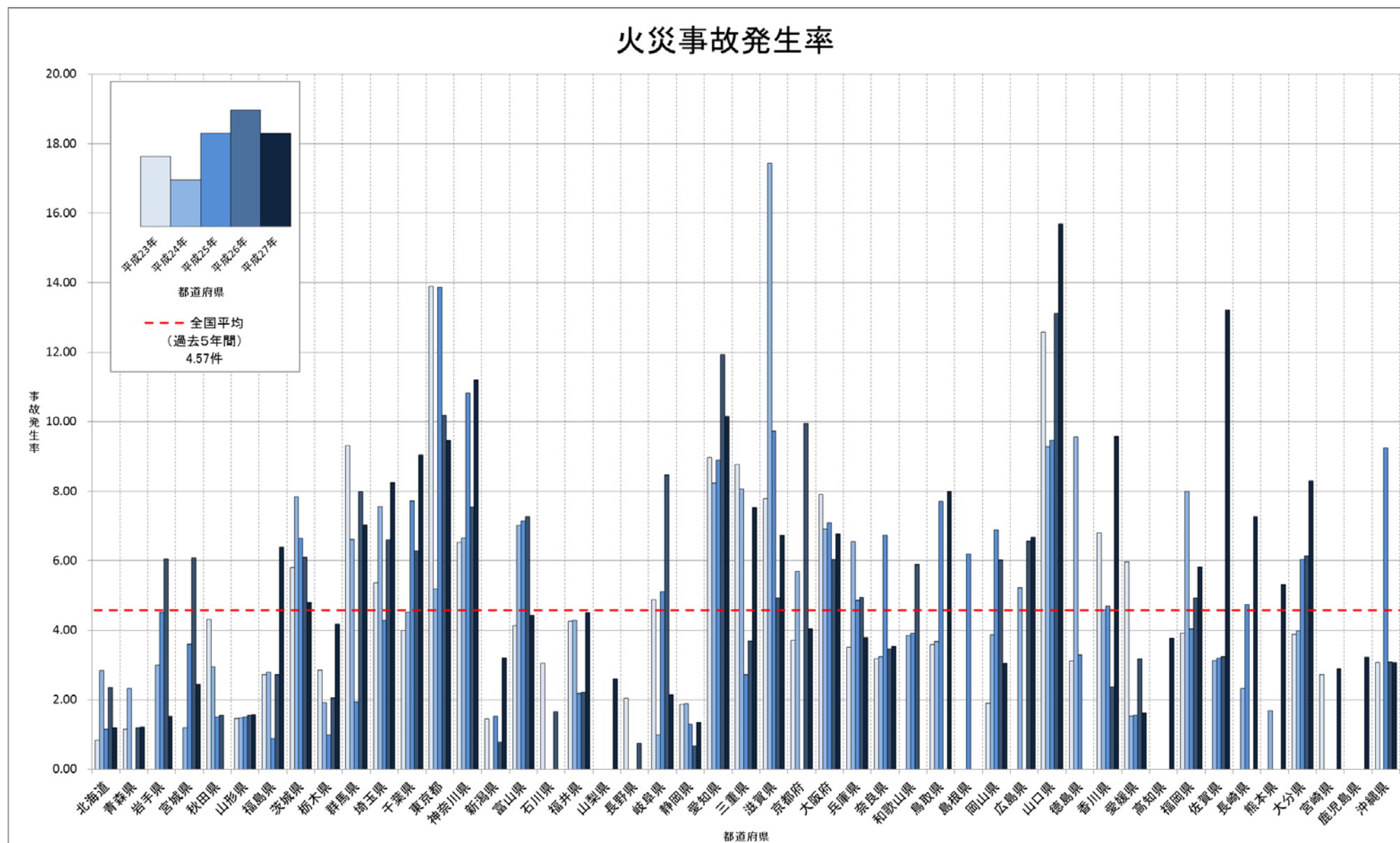
鹿 児 島 県



沖 縄 県

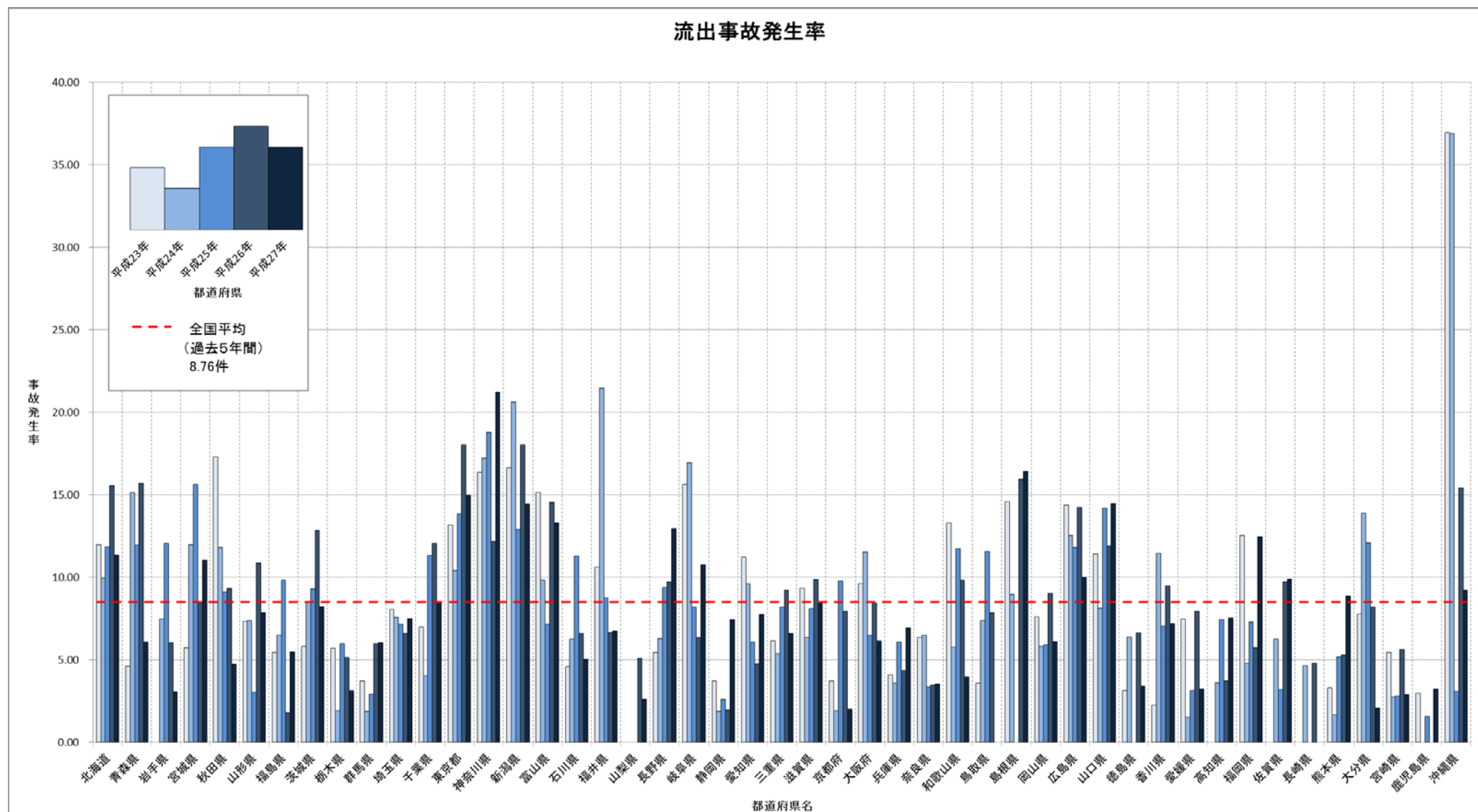


②近年（過去5年間）の都道府県別の危険物施設1万施設当たりの事故発生率



(注) 1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。ただし、東日本大震災の影響により、平成23年中及び平成24年中にあつては、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部の管内の分のみ平成22年3月31日のデータを用いた。

②近年（過去5年間）の都道府県別の危険物施設1万施設当たりの事故発生率



(注) 1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。ただし、東日本大震災の影響により、平成23年中及び平成24年中にあっては、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部の管内の分のみ平成22年3月31日のデータを用いた。

③各都道府県での危険物施設別事故発生率（過去5年平均）

※危険物施設における、過去5年間（平成23年～平成27年）の事故発生率の平均
 ※各都道府県内で、事故発生率により、以下のように色分けした。

白：全国平均事故発生率の1/2以下

薄い色：全国平均事故発生率の1/2超 ～ 全国平均事故発生率の2倍未満

濃い色：全国平均事故発生率の2倍以上

	施設ごとの全国平均事故発生率の		
	1/2以下	1/2超～2倍未満	2倍以上
色分け			
発生率	低	中	高

<表の見方>

	製造所
A 県	20.0
B 県	6.5
C 県	1.6
D 県	78.0
全国	26.5

- ・全国平均事故発生率が26.5なので、
 白：全国平均事故発生率が13.3以下
 薄い色：全国平均事故発生率が13.3超～53.0未満
 濃い色：全国平均事故発生率が53.0以上

	施設ごとの全国平均事故発生率		
	1/2以下	平均	2倍以上
値	13.3 以下	26.5	53.0 以上
色分け			

【火災事故】

	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第1販売取扱所	第2販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
北海道	28.0		0.7				1.3		4.3				2.2
青森県									1.6				5.7
岩手県		4.5							8.6				5.0
宮城県	62.5		2.2				1.0		1.8				9.4
秋田県									6.8				4.2
山形県									5.0				4.1
福島県	27.3								2.6				10.0
茨城県	37.2		2.0				1.0		2.6				15.4
栃木県				13.5					3.8				6.5
群馬県	9.6	1.6							1.3				27.1
埼玉県	24.1	0.8							8.7				14.5
千葉県	46.3	3.1	0.4				1.2		2.5			7.8	16.2
東京都	2.7	1.1							19.9				26.8
神奈川県	47.9		1.2				0.7		14.4		74.1	24.4	21.5
新潟県	23.4						0.8						4.0
富山県	6.3			12.2									23.8
石川県	5.6												5.8
福井県	30.8												12.5
山梨県													4.0
長野県		2.0					1.0		2.1				
岐阜県							3.5		3.9				16.5
静岡県	10.2												4.6
愛知県	25.9	1.2					0.7		8.5				32.4
三重県	34.3		0.7										23.4
滋賀県	26.2								7.7				21.6
京都府	12.9								4.5				12.7
大阪府	32.4	1.1			0.9		0.7		2.7				20.0
兵庫県	7.7	0.7					1.0		2.5				15.3
奈良県	120.7												4.8
和歌山県	1.6						2.2						8.0
鳥取県			8.9				4.9						14.2
島根県							5.4						0.4
岡山県	35.4								1.4				8.8
広島県	8.0		1.2				2.0		5.3				7.2
山口県	24.8	2.1							7.8				39.9
徳島県	11.1	5.3							5.6				
香川県	217.9								4.8				9.9
愛媛県	5.6						2.3		1.8				9.6
高知県													5.9
福岡県	28.3		1.0				1.9		3.7				15.4
佐賀県									3.3				23.4
長崎県									2.0				8.3
熊本県													7.6
大分県	7.0	4.8	1.7										18.8
宮崎県													8.1
鹿児島県			1.6						1.3				
沖縄県	466.7						2.3					153.8	5.4
全国	27.2	0.6	0.4	0.4	0.0		0.7		3.9		3.9	5.3	13.3

【流出事故】

	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第1販売取扱所	第2販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
北海道			11.7	8.1	6.3		13.2		14.9			121.6	14.3
青森県	153.8		18.0	13.9	8.3		13.2		6.7			222.2	4.1
岩手県			6.9		3.9		6.9		10.8				4.6
宮城県	185.6		19.6	12.0	4.3		9.9		17.3				7.2
秋田県	18.2		33.0		2.9		3.9		18.4			857.1	9.6
山形県			9.2	15.4	5.1		7.5		4.9				10.4
福島県	39.9		11.1		0.8		5.8		2.6			153.8	8.1
茨城県	63.3		11.0		1.6		9.3		8.0				15.5
栃木県	2.3			12.8	4.4		8.4		4.1				3.9
群馬県	23.5		2.4		5.1		3.1		6.7				5.2
埼玉県	7.4		6.8	7.5	5.9		10.2	8.9	16.7				3.6
千葉県	68.3		10.0		4.9		1.2		4.1			40.0	10.0
東京都	24.1		19.4	7.0	6.8		9.6		55.9			153.8	3.1
神奈川県	103.5	1.5	28.3	9.8	2.0		7.5	3.2	12.3			142.2	22.5
新潟県	109.9	2.1	16.5		9.4		7.3		21.7			312.6	17.0
富山県	29.0		12.0		6.0		14.6		12.4			888.9	15.2
石川県			21.6	17.4	1.9		8.7		7.4				3.1
福井県			10.4		5.1		30.9		10.5				6.7
山梨県									2.9				7.6
長野県			10.3		4.5		16.0		11.4				12.9
岐阜県	166.8		8.6	19.0	9.5		15.1		7.8				13.8
静岡県			4.4	3.5	5.0		2.3		0.9				8.0
愛知県	8.3		6.3	4.1	5.9		7.2	2.9	12.5			87.1	6.9
三重県	44.4		4.1	6.8	9.9		6.5		10.3			30.8	4.3
滋賀県	20.8		4.6		6.9		7.4		12.6				13.4
京都府			11.2		5.9		11.7		6.5				3.0
大阪府	50.2		19.4	4.8	3.9		3.0		6.5			437.5	6.4
兵庫県	20.7		2.2		4.7		6.1		4.2				8.9
奈良県	54.1		19.9		2.5		6.2		3.5				
和歌山県	17.6	3.5	13.8		3.3		4.4		8.0			333.3	10.4
鳥取県			9.3	31.3	4.9				12.4				6.4
島根県			13.0	43.5	5.5		33.5		15.6				0.4
岡山県	1.0		8.8		7.1		7.5		7.4			50.0	5.7
広島県	165.1	1.5	15.2		6.2		9.7		10.4			90.9	9.4
山口県	52.5		11.8		4.7		8.5		7.7			135.5	11.8
徳島県			4.4		3.3				5.6				5.4
香川県	4.5		9.9		4.6		16.8		7.5				3.7
愛媛県			7.2		2.0		9.3		1.8				9.5
高知県			5.2				8.9		2.9				6.5
福岡県	13.4		10.7	13.9	7.0		6.6		9.2				14.6
佐賀県			8.2	24.4	9.7				3.3				5.0
長崎県				12.6			3.4		4.0				
熊本県	51.3		2.3		3.4		8.7		2.9				9.9
大分県	34.5		9.0		16.5		8.5		7.9			153.8	0.5
宮崎県			6.5				8.4		2.0				4.4
鹿児島県			1.6		3.7				1.3				2.7
沖縄県	181.8		78.0		4.4		2.2					153.8	26.9
全国	41.3	0.2	10.9	5.8	5.2		8.3	0.7	9.9			96.0	9.4

都道府県別の事故発生状況を踏まえた対策への活用方法

1 各統計資料の考え方

① 都道府県別の危険物施設における火災・流出事故発生件数及び危険物施設数の推移

→ 火災・流出事故発生件数及び危険物施設数の推移から、当該都道府県の傾向を把握する。

② 近年（過去5年間）の都道府県別の危険物施設の1万施設あたりの事故発生率

→ 事故発生率の観点から、全国平均や他都道府県と比較することで、近年の事故発生状況を把握する。

③ 各都道府県での危険物施設別事故発生率

→ 当該都道府県における事故発生率の高い危険物施設を把握する。また、他都道府県との比較をとおして、地域特性を把握する。

2 都道府県別の事故発生状況を踏まえた対策の推進方法の例

【例1】

①より、当県では、危険物施設数の減少にかかわらず、火災及び流出事故件数が増加傾向にある。また、②より火災事故件数は全国平均よりも高い傾向にあることが分かった。③より、火災事故を起こしている割合が高い施設は、製造所と一般取扱所である。「危険物事故オンライン処理システム」から、当県で発生した一般取扱所における火災の原因は、配管のシール材の劣化等により漏れた油が高温体（高温配管等）に接触するケースと引火点の低い危険物を取扱い中の静電気火花によるケースが多数を占めていた。

これらのことから、当県では「製造所及び一般取扱所における火災事故防止対策」を重点的に推進する。製造所については、「平成28年度 危険物等事故防止対策実施要領」から危険物業界団体の取組事例を活用する。また、一般取扱所については、「高温配管のシール材が劣化していないかの確認」及び「静電気防止対策」の徹底に力を入れることとする。

【例2】

①及び②より、当県の傾向として、火災事故発生率に比べ流出事故発生率が高く、流出事故発生率は全国平均を上回っている。③より、流出事故が発生している施設をみると、給油取扱所において多く事故が発生していることが分かる。「危険物事故オンライン処理システム」から、当県で発生した給油取扱所の流出事故の原因を確認すると、「セルフ給油取扱所における顧客による給油誤操作」が最も多く、次いで「地下埋設配管の腐食劣化による流出」であった。

これらのことから、当県では「給油取扱所における流出事故防止対策」を重点的に推進することとし、特に「セルフ給油取扱所を利用する顧客への指導（誤操作の事例紹介及び注意喚起）」に力を入れることとする。